○令和7年3月13日(木)

開議 午前10時00分

散会 午後4時55分

○出席委員(16名)

委員長	高橋紀博	委員	沼崎雅之
副委員長	石川まさゆき	委員	品田ときえ
委員	横山啓一	委員	中野ひろゆき
委員	笠井まなみ	委員	能登谷繁
委員	中村みなこ	委員	金谷美奈子
委員	江川あや	委員	高花えいこ
委員	小林ゆうき	委員	安田佳正
委員	駒木おさみ	委員	杉山允孝

○出席議員(1名)

予算等審査特別委員会委員長 佐藤さだお

○説明員

副市長	中村寧	子育て支援部おやこ応援課主幹	柴田一彦
副市長	梶井正将	保健所地域保健担当部長	田村司
いじめ防止対策推進部長	石原伸広	保健所保健総務課長	中屋恵
いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課長	鎌田博文	教育長	野崎幸宏
いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課主幹	吉岡秀彦	学校教育部長	坂本考生
福祉保険部長	川邊仁	学校教育部次長	末木良典
福祉保険部保険制度担当部長	高田敏和	学校教育部学校施設課長	板東俊光
福祉保険部次長	小池享司	学校教育部学務課長	山本厚
福祉保険部指導監査課長	松本裕紀	学校教育部学務課学校ICT担当課長	成田一郎
福祉保険部長寿社会課長	宮川浩一	学校教育部教育指導課主幹	田村貴史
福祉保険部障害福祉課長	水上明子	社会教育部長	佐藤弘康
福祉保険部障害福祉課主幹	宮川智美	社会教育部文化ホール整備担当部長	田島章博
子育て支援部長	向井泰子	社会教育部次長	主藤肇
子育て支援部次長	久保秀樹	社会教育部主幹	熊澤康敦
子育て支援部おやこ応援課長	川村ひとみ	社会教育部文化振興課文化ホール担当課長	吉川泰美

○事務局出席職員

議会事務局次長	林上敦裕	議事調査課主査	岡本諭志
議事調査課長補佐	小川智之	議事調査課書記	高橋理恵
議事調査課主査	信濃孝美		

○高橋紀博委員長 ただいまから、予算等審査特別委員会民生子育て文教分科会を開会いたします。

本日の出席委員は、全員でありますので、これより会議を開きます。

それでは、昨日に引き続き、議案第44号の分担部分のうち民生常任委員会所管分、議案第45号、議案第49号、議案第51号、議案第54号、議案第61号の分担部分、議案第63号の分担部分、議案第64号の分担部分、議案第67号ないし議案第82号、議案第91号のうち民生常任委員会所管分及び議案第94号の以上26件を一括して議題といたします。

これより、質疑に入ります。

御質疑願います。

○石川まさゆき委員 おはようございます。

民生所管分の質疑も私で最後ということですが、昨日、回ってくるかなと思っていたんですけども、各党派の先輩委員の奮闘によりまして、今日ということになりました。朝なんで、切りがいいかなと思います。頑張ってます。

私からは、4項目、質疑をさせていただきたいと思います。

まず初めに、介護人材確保支援費についてお伺いをしたいと思います。

2025年を迎えて、日本全国の要支援、要介護の認定者の高齢者数は717万人と言われ、さらに、毎年、8万人以上増えていると言われております。

そのような中、昨年12月25日に厚生労働省から介護人材の集計結果について公表がありました。それによりますと、2023年の10月1日現在では、介護事業所に所属する介護職員数が約212.6万人となり、前年比で2.9万人減少しているということが分かりました。このことによつて、昨年のクリスマスは介護業界にとっては元SMAPの中居正広さんのことよりも衝撃的なニュースでした。

介護人材不足と言われる中ですが、介護保険制度開始以降、介護職員数は毎年増加してまいりました。ただし、要介護者の増加数に介護職員の増加数が追いつかず介護人材不足は深刻化してきたわけですが、今回の集計結果では、介護保険制度創設以来、初めて介護職員数が前年比で減少していることが分かりました。

一方で、先ほども述べましたが、要支援者と要介護者は前年比で8万人増えているので、介護職員数減少の衝撃は計り知れません。しかも、前年比で2.9万人減少という数字は外国人材を含めた数ですので、問題は深刻です。

少子高齢化が止まらない我が国において、日本人、若年労働者は全産業で不足し、その改善見込みもない中で、入管法などを改正して外国人が永住できる対策を取ってきました。介護業界においても、介護人材が活躍できるように、介護福祉士国家試験に合格した外国人は在留資格「介護」として日本に永住できる対策を取ってきました。こうした大きな改革をしてきたにもかかわらず、介護職員数が前年比で減少に転じており、期待したほどの外国人材が増えることがなく、介護人材対策が機能していないということも言えます。

そうすると、今後の介護人材対策として有効な処方箋は見つからないと言えます。介護職員数の減少はさらに加速することを想定しなければなりません。これはもう、介護人材は不足ではなく、

介護人材の枯渇と表現しても過言ではありません。

旭川市においても介護人材の枯渇は顕著で、高齢者数が多いにもかかわらず、有料老人ホームなどでは、入居部屋の空きがあるも、人員基準を満たす介護職員が確保できず、入居ができないといったことも散見されております。

少し前置きが長くなり、暗くなって申し訳ありませんけれども、ここから質問に入っていきます。

令和7年度の介護人材確保支援費の事業目的と予算の概要についてお示してください。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 介護人材確保支援費につきましては、少子高齢化の進展に伴い、介護及び福祉サービスの需要拡大や多様化が見込まれる中、それらの担い手の確保が課題であることから、安定的な人材確保と離職防止に向けた取組を推進することを目的としております。

令和7年度予算案では、元気高齢者の参入促進、外国人介護人材の参入促進、資格取得支援等による訪問介護員の確保、介護の魅力発信に関する個別事業等に要する費用として1千314万5千円を計上しており、財源は、特定財源1千263万3千円、一般財源51万2千円となっております。

○石川まさゆき委員 担い手の確保が課題ですので、安定的な人材確保と離職防止に向けた取組の推進の必要性は言うまでもありません。

令和7年度予算案では、元気高齢者の参入促進、外国人介護人材の参入促進、資格取得支援等による訪問介護員の確保、介護の魅力発信に関する4つの事業を柱にして事業計画を組み立てていることが分かりましたが、それぞれ確認をしていきたいと思っております。

まずは、元気な高齢者の参入促進について、令和6年度の主な取組を経て、令和7年度の主な取組に事業の変更や継続があれば御説明いただきたいと思っております。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 元気な高齢者の参入促進につきましては、元気高齢者の介護現場への参入を支援するため、令和6年度と同様に、令和7年度もコーディネーターを配置し、介護事業所を対象としたセミナーの開催や介護事業所及び元気高齢者を対象とした相談会の開催を予定しております。

今年度は、10月末までの取組において、市内各地で相談会を4回実施し、延べ34事業所と高齢者を中心として延べ78人が参加し、12月1日時点で15事業所において25人の方が就労しております。

令和7年度の相談会の開催に当たりましては、事業所等に対する聞き取り等も行いながら、効果的な周知方法や相談会の内容を検討し、実施したいと考えております。

○石川まさゆき委員 コーディネーターを配置して介護事業所を対象にしたセミナーの開催や介護事業所及び元気高齢者を対象とした相談会の開催を実施し、令和7年度も事業を継続していくということが分かりました。

今年度の取組においては、15事業所でマッチングが成功し、25人の方が就労できたのは評価できると思っておりますし、今後も継続していただきたいというふうに思います。しかしながら、さらに効果が望める事業だと思いますので、検討を重ねていただいて、介護事業所で活躍する元気高齢者をたくさん増やしていただきたいというふうに思います。

社会に貢献できる元気な高齢者の方々がまだまだたくさんいらっしゃるのも事実です。元気な高齢者の方には、人生経験が豊富な分、コミュニケーション能力を含めた優れた対応力を持ち合わせ

ていらっしゃる方が多くいます。特に、訪問介護の現場では、身体介護よりも生活支援が多いので、生活支援に特化した分業も可能であると考えます。

また、デイサービスや入居施設などでは、掃除、洗濯、調理や簡単な関わりなど、必ずしも介護福祉士が担う必要のない業務もありますので、重度な介護者は介護福祉士が担い、そうでない部分については元気な高齢者が担うなど、介護人材不足を補う意味でも、これからはますますの分業が必要になってくるのではないかなというふうに思います。

また、元気な高齢者の方に介護人材としての役割を担っていただくことは、雇用機会の拡充と高齢者の社会参加を促進していくということですので、高齢者自らの健康増進を図ることにもつながる重要な視点ですし、これは市の介護予防につながっていくのではないかなというふうに考えております。

続きまして、外国人介護人材の参入促進について、令和6年度の主な取組を経て、令和7年度の主な取組に事業の変更や継続があれば説明をいただきたいと思います。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 まず、外国人介護人材の雇用状況につきましては、令和4年度に市内の介護事業所を対象とした調査によりますと、事業所内に外国人労働者がいると回答した事業所の割合が5.1%にとどまっておりますが、北海道労働局によりますと、上川中部圏域及び上川南部圏域において特定技能の在留資格を持つ外国人労働者について、介護分野では、令和4年10月1日時点で28人であったものが令和5年度74人、令和6年度159人へと増加傾向にございます。

そのような状況を踏まえ、令和6年度に外国人雇用実績のある事業所の事例紹介や事業所間での情報交換を内容とするセミナーを実施したところ、15事業所がセミナーに参加し、一定程度の関心が認められた一方、比較的小規模の事業所では、住居の確保や研修体制の構築などの課題もかいま見える状況もありますことから、令和7年度のセミナーの開催に当たりましては、それらも踏まえながら内容等を検討し、実施したいと考えております。

○石川まさゆき委員 令和4年で外国人材が28人であったのが令和6年度は159人と増加傾向にあることは、取組の一定の評価ができますけれども、市内の事業所で働く外国人材の割合が今現在5.1%なのはまだまだ少ない状況であると言えると思います。

また、本市の特徴としまして、社会福祉法人なんかの大きな組織よりも、営利法人の小規模の事業者が非常に多いのが特徴で、資金面で体力が少ない事業者が大半であるというふうに認識しています。そのため、外国人材の住居確保の問題、渡航費用の問題、研修体制の問題など、ハードルが高く、浸透しないのが現状なのではないかなというふうに感じます。

セミナー開催の内容の精査も大切なんですけれども、そもそもの住居の確保の問題や各費用面の問題など、単独事業者ではできないことに関し、民間同士の連携を含めた協力体制の構築を進めることが必要でありますので、市にリーダーシップを取っていただいて、介入できるように早急に検討していただきたいと思います。

それでは、3つ目の資格取得支援等による訪問介護員の確保について、令和6年度の主な取組を経て、令和7年度の主な取組に事業の変更や継続があれば御説明いただきたいと思います。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 訪問介護員につきましては、関連する職種の中でも特に人材不足が深刻な状況にありますことから、資格取得の支援を通じ、人材確保につなげようとするもので、

令和6年度と同様に、令和7年度も、市内での介護職員初任者研修の開催と事業所等の取組により既に介護職員初任者研修を受講された方も含めて研修費用の一部補助を予定しております。

今年度の取組において、介護職員初任者研修は2クール開催しておりますが、令和7年度においては、2クールのうち、1クールを土日に限定した日程で実施するほか、研修費用の一部補助についても従事している業務に関する要件の緩和を検討しております。

○石川まさゆき委員 訪問介護員の人材不足は深刻ですから、人材の裾野の拡大のために研修の開催と研修費用の一部補助は評価できる事業だと思います。

これらの一部見直しを行う事業の事業構築に至った経緯についてもお示しください。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 まず、介護職員初任者研修につきましては、必要なカリキュラムを網羅するため、1回当たり7時間程度で15回の研修日程となっており、今年度の実績を見ますと、9月上旬から10月下旬に実施した研修は定員15名に対して13名の受講となっておりますが、11月から12月に実施した研修は定員15名に対して6名の受講にとどまっております。そのため、令和7年度は、2クールのうち、1クールを土日に限定した日程で実施したいと考えております。

次に、研修費用の一部補助につきましては、今年度、現時点で申請実績がなく、訪問介護員として必要な資格を取得しても、その直後から利用者宅を訪問し、ケアを提供することに対する不安などもあるものと思われることから、1年以内に介護職員初任者研修を修了し、市内の事業所で6か月以上勤務されている方であれば、訪問介護事業所以外のサービス事業所で勤務されている方でも対象とする方向で検討しております。

○石川まさゆき委員 2クールの研修を開催し、1クール目はおおむね順調な参加者がいましたが、2クール目は参加者が少なかったということが分かりました。2クールを合わせて30名定員のところ、19名の参加者であったことは課題が残ると思われまます。

しかし、令和7年度からの見直しでは、1クールを土日に限定した開催にするということは、就労されている方も参加しやすくなる、新たな人材の発掘にも一定の効果が期待できるというふうに考えます。

また、研修費用の一部補助に関しましては、訪問介護事業所で訪問を行うことにちゅうちょしてしまう結果があるということは大いに予想されますので、まずは、人材確保の視点で、訪問介護事業所以外のサービス事業所で勤務している方も対象にするということなど、対象要件の拡大は効果が期待できるというふうに思いますので、見直しをお願いします。

先日議決しました補正予算の中に訪問介護に関する内容もありましたが、確認のため、事業構築における当初予算との関係についても改めて御説明いただきたいと思ひます。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 国の令和6年度補正予算により創設された補助金を活用し、市が訪問介護事業を対象とした人材確保体制構築に係る費用を補助する事業を実施してまいります。

補助の対象としましては、訪問介護事業所における研修体制の構築や経験年数が短い訪問介護員への同行支援に要する費用などを想定しており、資格取得の支援による取組と併せて訪問介護事業所における受入れ体制構築の支援を行おうとするものであります。

○石川まさゆき委員 先ほどの質疑でもありましたが、令和6年度から実施しております資格取得支援による取組と併せて効果を狙うものであるということが分かりました。やはり、訪問介

護につきましては、スキルと経験を要する仕事ですから、可能な限りの援助をお願いします。

それでは、4つ目の介護の魅力の発信について、令和6年度の主な取組を経て、令和7年度の主な取組に事業の変更や継続があれば御説明いただきたいと思います。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 介護の魅力発信につきましては、市と介護事業所で実行委員会を設け、同委員会が主催し、昨年11月に介護の仕事のやりがいや魅力を写真展や講演会として市民に伝える取組を行ったほか、中学生及び高校生向けのパンフレットの作成及び配付を行っております。

令和7年度も引き続きそれらの取組を継続してまいります。講演会につきましては、経営者の参加を意識した内容に見直すほか、中学生及び高校生向けの取組について、今年度作成したパンフレットの作成に加え、動画の作成を予定しております。

○石川まさゆき委員 昨年開催されました北海道介護福祉士会道北支部の講演会のお話を照準を絞ってしたいと思うんですけれども、11月1日に旭川市役所総合庁舎1階エントランスホールで開催されました熊本県介護福祉士の石本淳也会長の講演を私も拝聴させていただきました。

「2035年に紡ぐ介護」と題して、これからの介護業界はどのように進むべきか、介護を支える担い手へのエールと介護の魅力伝える御講演をしていただきまして、市内の多くの介護職員が受講されておりました。

その中では、先ほども述べたんですけれども、掃除とか洗濯とか、簡単な調理とか、そういったことは必ずしも介護福祉士の方が担う必要がない業務で、重度な介護者は介護福祉士の方が担っていただいて、そうでない部分については元気な高齢者が担うなど、介護人材を補う意味でもこれからますます分業が必要になってくるということも言われておりましたし、そういった戦略は経営者や管理者を担う方々にもぜひ聞いていただきたいというふうに私は思っております。

特に経営者の方にそういった管理運営スキルを磨いていただきたいですし、介護人材不足に関し、どのようにこれから闘って勝ち進んでいくか、介護に携わる経営者や市の福祉保険部の皆さんとともに共有していかなければならないと思っております。ぜひ、こういった講演会を市も積極的に主催していただいて、介護の魅力発信の一助としていただければというふうに思っております。

続きまして、介護人材確保支援費の視点で、介護職員の給与に影響を与える介護職員処遇改善加算についても何点かお聞きしたいと思います。

介護職員処遇改善加算の内容と、これまでの変革を含めまして、令和7年度はどのようなものか、お示してください。

○松本福祉保険部指導監査課長 介護職員処遇改善加算は、介護職員の給与に一定額を上乗せすることを目的に、それまで都道府県が実施しておりました介護職員処遇改善交付金に代わり、平成24年度に介護報酬の加算として新設されました。

その後、制度の拡充や加算率の改定などがありましたが、令和元年度に勤続年数10年以上の介護福祉士の待遇改善を目的とした介護職員等特定処遇改善加算、さらに、令和4年度に基本給または毎月支払われている手当の引上げを目的とした介護職員等ベースアップ等支援加算が新設され、処遇改善に関連する加算が3種類となったところであります。

しかしながら、3つの加算を受けるためにはそれぞれの加算要件に応じた手続が必要となり、事業所の負担となっておりましたことから、その解消に向け、令和6年度、本年度であります。今

申し上げました3つの加算をまとめて介護職員等処遇改善加算とする報酬改定が行われたところ
あります。

ただし、本年度につきましては、一本化した加算申請に対応できない事業所であっても従前の申
請内容でも一定の加算を受けられる経過措置期間となっております。

なお、令和7年度につきましては現行の経過措置は終了いたしますが、引き続き、事務負担等の
理由により申請できていない場合、年度末までに要件を整備することを条件とした新たな経過措置
で加算を受けられる予定となっております。

○石川まさゆき委員 少し聞いただけでは全然理解できないぐらい複雑な過程をたどっておりま
すし、私もやっているんで、分かるんですけど、やっぱりすごい複雑なんですよ。毎年、申請に何
らかの変化もありますんで、法人に負担が大きいものでないかなというふうに思っております。

処遇改善加算手当の支給を受ける介護の職員はいいんですけども、これが結構な経営者任せで
あるのも、経験上、感じております。さらに、介護職員等処遇改善加算にはからくりも多くて、利
用者がいなければ処遇改善加算がもらえないんですよ。こういう危険性もありますし、経営者に
は緻密な経営戦略が非常に求められるんじゃないかなというふうに思っております。

また、この処遇改善加算も、上位の加算になればなるほど、加算の取得率、要は、お金はよくな
るということなんですけれども、一方で、難易度の高い職場環境改善などが求められますので、法
人の負担が増す仕組みとなっております。さらに、利用者が少なくなっても、処遇改善加算が少なくな
る見込みの月でも手当を固定で支払うということも法人に求められますので、法人の持ち出しも
増えるというようなことになっていきます。

しかし一方で、介護職員からしますと、令和6年度の介護報酬改定によって加算の手当が大幅に
上昇しましたので、介護人材の離職防止のためにこれは使わない手はない加算であるというふうに
思います。

続きまして、現在、市内の介護事業所の介護職員等処遇改善加算の申請率はどのような状況なの
か、お聞かせください。

○松本福祉保険部指導監査課長 直近の令和7年2月末現在におきまして、事業所数508のうち、
介護職員等処遇改善加算の算定事業所数は494施設となっており、割合は約97.2%となっ
ております。

○石川まさゆき委員 申請率は97%と非常に高いということですが、14の事業所は申請
していないということですね。なぜ申請されていないのか、ちょっと疑問が残るところもあります
けれども、手間がかかるということもありますし、1つの法人で複数の事業所を運営していて、1
か所以外では取っていないというところもあるのかもしれない。

続きまして、介護職員等処遇改善加算ですが、介護職員の賃金向上のためには必要不可欠です。
しかし、計画書や報告書の作成に係る負担が大きく、さらには、加算の仕組みが厳格化、もしくは、
複雑化し、特に小規模の事業者では申請に苦慮するところもあるというふうに聞いております。

処遇改善加算手当は、離職防止もしくは雇用の促進のためには取りこぼしなく算定すべきもので
あると私は考えますけれども、市は加算の取得に対して事業者積極的に支援を実施しているのか、
お聞かせください。

○松本福祉保険部指導監査課長 介護職員等処遇改善加算につきましては、委員の御指摘のとおり、

特に、令和になって以降、制度の変更が多いこと、制度自体が複雑化していることから、国におきましても、申請様式の簡略化やパワーポイント等を活用した制度紹介、配信など、極力、事業者に分かりやすい、手続をしやすい取組をしているところでもあります。本市におきましても、随時、通知等をホームページに速やかに掲載し、適切な加算算定に向けて周知を行っているところでもあります。また、加算の算定要件につきましては、事業所の方からお問合せがある場合は、その都度、個別に対応させていただいているところでもあります。

○石川まさゆき委員 指導監査課は事業者に対して指導監督をするという立場にあるかもしれないんですけども、こういった加算の申請に当たりましては、介護人材確保といった視点で事業者に寄り添って個別に丁寧な対応をしていただきたいと思います。

続きまして、長寿社会課への質問に戻りますけれども、労働環境・職場環境改善は、介護職員の働きやすさ、継続的な雇用の確保、やりがいの醸成などに寄与するものであります。一方で、人材不足など、厳しい労働環境にある事業者が一定数あるものと推察されますが、市は労働環境や職場環境について実態把握していくことも必要であると考えます。

介護職員の離職理由アンケートを市は実施していると聞いておりますけれども、直近の結果はどのようなものであったのか、お聞かせください。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に係る資料とするため、令和4年度に実施した介護サービス事業所実態調査によりますと、職員の離職理由として、職場環境（人間関係を含む）が43.9%、ケガや病気が25%、仕事がきついが22.3%などとなっております。

○石川まさゆき委員 職員の離職理由として、人間関係が43.9%で、最上位であるということです。これは非常に残念な結果だなと思っております。

介護の方の仕事は個人で淡々と単純作業をするような仕事ではないので、やはり、チームアプローチで、一緒に働く職員の方と互いに尊重しながら複数の要介護者の方を支援するという仕事です。ですから、そういった組織づくりであったり、会社の風土であったり、経営者や業務管理を担う管理者などの研修なんかも必要なんじゃないかなと考えます。

離職理由となり得る状況及び介護労働者の不安、不満を解決するために市はどのように取組を実施しているのかも聞かせください。

○宮川福祉保険部長寿社会課長 職場環境の改善に向けた支援につきましては、これまで、セミナーや介護職員同士の交流会等を実施しており、今年度は、元気な高齢者の参入促進として、介護周辺業務を元気な高齢者に担っていただき、介護職員がより専門性を発揮できる環境づくりに資する取組を行っております。

○石川まさゆき委員 これからも、アンケートを定期的実施していただいて、実態把握に努めていただきながら、市としてできる最善の策を導き出していきたいと思っております。

話題は替わるんですけども、民生常任委員会の副委員長班で視察に行ったときに、東京都武蔵野市に行ってまいりましたけれども、武蔵野市は介護人材確保対策に行政も参画して主体的に取り組んでいる先進地というふうに言われております。

武蔵野市では、かなり前の時期から、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて確保すべき介護人材数を推計、公表したことで、関係者間で問題意識が共有、喚起されたと

ということです。

本市も、次期の介護保険事業計画に介護職員の現状数、不足数について数値化することが必要なんじゃないかなと思います。今後、本市でも介護人材確保対策としてそのような取組を行っていただくことを強く希望いたしますが、見解をお示してください。

○高田福祉保険部保険制度担当部長 次期の介護保険事業計画策定に向けた取組についてでございます。

介護職員の充足状況につきましては、これまで、介護事業所が感じておられる不足感を基に、職種ごと、あるいは、全国や北海道との比較検討を行ってまいりました。

今年度から令和8年度までの3年間を期間とする第9期計画では、それらの内容も参考としながら介護人材確保に関わる取組を新規を含めて展開してございますが、それらの効果検証をより効果的に進めるためには御指摘のあった数値化された情報も必要であると認識しております。

そのため、今後予定しております第10期計画の策定に向けた調査では、御指摘がありました内容など、関係する調査項目の追加について検討してまいります。

○石川まさゆき委員 実は、昨年予算等審査特別委員会でも同じ質問をしているんですよね。ただ、見事、断られました。今回は前向きな御答弁をいただけたというふうに私は思います。旭川市も介護人材確保対策によいよ動き出したというような証拠なんじゃないかなというふうに言えると思います。

繰り返し言いますが、具体的な介護職員の現状数とか不足数を改善計画について数値化しないことには、ただ単に介護人材対策をしているとうたっているだけで、机上の空論となり、具体性がないと私は思いますし、そもそもやる気がないんじゃないかなと言われても過言ではないんじゃないかなと思っております。

ですから、本市も具体的に数値を推計、公表していただければと思います。それで中身のある介護人材確保対策ができるというふうに考えますので、第10期計画の策定におきましては調査項目の追加を強くお願いします。

最後に、副市長に答弁を求めます。

介護人材確保支援の抜本的な課題は、介護報酬等の国の方針によることが大きいと認識しております。しかし、それを待つだけではなくて、市単位としても取り組むべき施策はたくさんあるんじゃないかなというふうに思っております。

今後、どのように展開して介護人材確保を進めていくのか、市の考えをお聞かせください。

○中村副市長 日本全体で人口減少、高齢化が進む中で、介護分野だけでなく、様々な業界で人材確保が課題となっているというのが現状だと考えております。そして、各業界では、事業者それぞれが業務の内容や性質を踏まえて、様々な先進技術の活用でありますとか、給与面での改善など、対策を講じているところです。

ただ、委員からこれまで質疑があったように、介護の分野というのは、それだけではなかなかできない部分があります。チームで取り組むでありますとか、やはり、コミュニケーションです。そこに働く人たち同士もそうですし、受ける側に対してもコミュニケーションをきっちり取らなければならぬというようなことで、単純に先進技術に置き換えて済むのかというと、そうではないというような部分もあるかと思っております。給与などは国が定める公定価格で決まっているので、事業者

が決められるようなものではないという部分もあって、様々難しい点があるなというふうに感じております。ただ、そういった中でも、いろいろなことに市としても取り組んでいかなければならないというように考えております。

介護に関わる仕事はやりがいのあるものというふうにも感じておりますけれども、やはり、職場環境についても魅力を感じていただくためには、やはり、そういった魅力ある仕事なんだということがきっちり分かるような介護報酬にさせていただくことを国にきっちり要望していきたいと考えております。

それから、市としましては、介護現場の負担に関する取組として、例えば、昨年12月に、モデル的ではありますが、高齢者福祉に係る市有施設において訪問介護などを対象とする冬場の駐車スペースを提供するというようなことも行っております。

介護事業者がより多く時間をサービス提供に振り分けることができるように、様々な制度運用について関係団体と協議しながら見直しを行っていきたくと考えております。

今後も、こうした介護人材不足を補う取組について、幅広くあるかと思いますが、可能なものから着実に進めていき、何とか介護人材の確保に努めていきたいと考えております。

○石川まさゆき委員 介護業界は、まず、公定価格で収入の上限があるので、従業員にたくさん給料を支払いたくても限界がどうしてもありますし、そのような状況で介護の処遇改善加算が上がったとしても、基本報酬は基本的に下げられておりますので、基礎体力のない法人は死活問題となります。

基礎体力のない法人にやる気と夢のある若い職員が就職を希望するかっていうと、考える余地はない状況だと思います。

ただいま副市長から御答弁をいただきましたし、例えばになりますけれども、私が昨年第3回定例会の一般質問で質問させていただきましたけれども、訪問系サービスの大雪時の駐車場の確保といったことなど、市の取組、要は、介護員が働きやすくなるというようなことなどが離職防止につながっていく一助になるというふうに思いますし、その分、余計な業務が省けたり、利用者に関わる時間に集中できることでやりがいや魅力の醸成にもつながったり、そういった積み重ねが介護人材確保対策に寄与していくというふうに思いますので、ぜひ、これからも推進していただきたいと思っております。

それと、外国人の拡充ですけれども、資金面で体力のない法人も非常に多いですから、外国人の住居の確保のほか、渡航費用、あるいは、研修費など、そういったものの経費の課題について、民間同士で連携することに加え、できれば市から補助をしていただくことも検討していただきたいと思っております。

あと、介護職員の確保のため、介護職員の現状数、不足数など、改善計画では数値化していただいて、具体的な計画とアプローチを組み立てていただきたいと考えます。

また、これからも、関係団体、現場の方々と意見交換を第一にさせていただいて、随時、見直しを図っていただいて、中身のある介護人材確保対策としていただきたいことをお願い申し上げまして、この質疑を終わりたいと思っております。

次に、介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費についてお伺いいたします。

介護保険制度の改定や高齢者人口の増加によって、介護保険料の自己負担は上昇し続けておりま

す。一方で、低所得者世帯の方々は、サービスの後に支払う自己負担額に大きな障壁がある場合も多く、結果的にサービス控えやサービスの縮小を余儀なくされることもあります。そして、それが積み重なり、介護の重度化や疾病の重度化を招き、医療・介護費の上昇が起きる悪循環へとつながっていきます。それらの予防策として市による何らかの補助や援助が求められると考えます。

介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費の事業概要と令和7年度予算額についてお示ください。

○小池福祉保険部次長 本事業につきましては、要介護等の認定を受けている方、または、事業対象者で、要保護状態でありながら生活保護を受けていないなどの生計が困難であると認められる方に対しまして、介護保険の居宅サービス利用料などの利用者負担額10%のうち、5%を超える額を助成するもので、低所得世帯の方が安心して介護サービスを利用できるよう、市独自の利用者負担を軽減する制度として平成14年度より実施しております。

令和7年度の予算額は全て扶助費となりますが、541万7千円を計上しております。

○石川まさゆき委員 利用料負担額の10%のうち、5%を超える額の助成ですから、要は、1割負担額の約半額を補助しているということが分かりました。また、低所得者の方の負担軽減ができるよう、市独自の制度として平成14年度から本事業を実施しているということも分かりました。

予算額の扶助費として、市は財政難の中でも540万円程度としているのは頑張ってくれているのかなと感じます。

軽減の対象となるサービスとは具体的にはどのようなものか、お示ください。

○小池福祉保険部次長 介護保険での入所サービスを除く居宅サービス、それから、総合事業の訪問事業と通所事業を軽減対象サービスとしているほか、通所サービス利用時の食事代やショートステイ利用時の滞在費については2分の1の負担軽減を行っております。

○石川まさゆき委員 入所サービスを除く居宅サービスで、幅広い介護サービスが対象になっているということが分かりました。

それでは、生活保護ではないんだけど、生活困窮者の方の軽減対象者の要件はどのようなものなのか、お聞かせください。

○小池福祉保険部次長 軽減対象者につきましては、生活保護受給世帯を除きまして、世帯の合計した年間収入見込額が生活保護基準額以下で、世帯全員の預貯金額の合計がその世帯の年間の生活保護基準額の2倍以下、介護保険料に滞納がないなどの生活が困窮していると認められる方を対象としております。

○石川まさゆき委員 様々な要件があることが分かりましたが、介護保険料の滞納がないということは絶対条件かなと思います。

本市の居宅サービスの利用者数は今現在1万7千人程度いるようではありますが、居宅サービス利用料の負担軽減の対象者はどのような状況であるのか、ここ5年の状況についてお伺いいたします。

○小池福祉保険部次長 まず、本年2月末現在での軽減対象者につきましては57人ではありますが、過去5年の各年度末の状況としては、令和2年度が77人、令和3年度が79人、令和4年度が77人、令和5年度が67人となっており、横ばいからやや減少の傾向で推移しております。

○石川まさゆき委員 おおむね横ばいの状況ということが分かりました。また、コロナ禍でも受給し、利用されているという方がいらっしゃることも認識できました。

軽減対象者の利用者負担分の軽減助成金の申請手続はどのようになっていますか。

○小池福祉保険部次長 サービス利用者が居宅サービス利用者負担軽減認定証を提示することによりまして、サービス提供事業者は、その月のサービス利用の本人負担分を軽減後の5%のみ徴収し、その領収書をもってサービス提供事業者から市に対して助成金の申請を行っていただき、市は当該月のレセプト審査を踏まえて助成金を事業者へ支払うという流れになっております。

○石川まさゆき委員 事業者の方には手間と負担をかけるんですけども、介護報酬自己負担分の5%の領収書をもって、毎月、市に利用分の助成金申請をしているということが分かりました。市の事業ではありますけれども、各介護事業者の協力を得て運用されているということです。

それでは、ほかの介護サービス利用者負担軽減の取扱いとして、国による社会福祉法人による利用者負担軽減制度がありますけれども、この軽減制度と本事業の違いはどのようなものか、教えてください。

○小池福祉保険部次長 国の制度であります社会福祉法人による利用者負担軽減制度は、軽減対象者の要件は異なりますが、社会福祉法人が運営する介護福祉施設や介護サービス事業所の利用についての軽減のみが対象でありまして、本市内に所在する社会福祉法人以外の法人が提供する介護サービスにつきましても軽減対象となっておりません。

こうしたことから、社会福祉法人以外の法人による介護サービス利用についての利用者負担軽減策として市独自で居宅サービス利用料の軽減を行っているところでございます。

○石川まさゆき委員 本市の場合、介護事業を営む法人は営利法人が多い状況というふうに思いますから、介護保険認定者も必然的に社会福祉法人以外の法人のサービスを利用することが多いと想定されますので、介護保険制度の平等性という観点では必要な事業なんじゃないかなと思います。

ほかの中核市で本事業のような独自の利用者負担軽減サービスの実施状況はどの程度なのか、教えてください。

○小池福祉保険部次長 令和2年度に本市が実施した中核市への調査によりますと、当時、60市のうち、27市が独自の利用者負担軽減の取組を実施している状況となっております。

○石川まさゆき委員 令和2年度なんで、少し古いかないというふうに思いますけれども、本事業を実施している中核市は半分以下であるということが分かりました。そのような中、本事業を実施し、運用している旭川市には敬意を表します。

先ほど質問させていただきましたけれども、軽減の対象となるサービスについて、食費も対象としているようです。食費について軽減対象としている理由があれば、お答えをしていただければと思います。

○小池福祉保険部次長 食事代、それから、滞在費につきましても平成18年度より軽減対象としておりますが、これは、低所得者が通所サービスや短期入所サービスを利用する場合に、利用者負担以外に別途かかる食事代や滞在費につきましても、国の制度である社会福祉法人による軽減制度と同様に経済的負担を軽減しようとするものでございます。

○石川まさゆき委員 先ほどの社会福祉法人による軽減制度と同様に、食費も負担軽減としているということが分かりました。

通所介護、デイサービスを例に挙げますと、自己負担額が生じるのは主に介護保険サービス利用料の自己負担分と食事代です。ですから、これらの負担がやっぱり大きいので、これらに軽減のサ

ービスをしているということは非常にありがたいなと思います。

生活困窮者の方々が平等にサービスを受けられるようにするために、また、介護難民を生み出さないためにも本事業の理解と周知が必要なんじゃないかなというふうに思っておりますし、実際に介護サービスを提供するサービス提供事業者への周知が必要であると考えます。

今後、どのように実施していくのか、また、改善点などがあればお聞かせください。

○小池福祉保険部次長 これまでは、軽減制度が必要な方へ制度の周知が図られるよう、毎年度の介護サービス事業者等集団指導の中で、居宅介護支援事業者をはじめ、市内の全サービス提供事業者に対しまして周知協力を依頼してきたところではありますが、軽減対象者数が減少となっていることから一層の周知が必要であると考えておまして、今後は、ケアマネジャー研修等の機会での説明など、様々な機会を通じて関係事業者への周知を図ってまいります。

○石川まさゆき委員 私も、やっぱり、ケアマネジャーへの周知が一番必要なんじゃないかなと考えております。

ケアマネジャーは、利用者の家を訪問して、その方に必要なサービスを調整するためにケアプランを作成します。また、その際は、利用者の財政状況を確認した上で必要なサービスを調整します。財政状況の相談なども含まれますので、本事業の紹介や利用の可否についてはケアマネジャーを通して行うのが一番よい手なんではないかなというふうに考えます。

また、軽減対象者が減少傾向ということもありましたけれども、一定程度、本事業を必要とする方はいらっしゃるというふうに思いますので、再度、周知方法を検討していただければと思います。

最後に、生活困窮者の方々が介護難民にならないためにも、今後の居宅サービス利用料負担軽減について市はどのように捉えているのか、見解をお聞かせください。

○高田福祉保険部保険制度担当部長 本事業につきましては、介護サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難な方が安心して介護サービスを利用できる環境を整備することを目的としており、第9期旭川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画におきまして、低所得者世帯への経済的支援の一つとして位置づけているところでございます。

この事業は、国の軽減制度に該当しない介護サービスを必要とされる方を対象とするもので、国の制度を補完する重要な取組であると考えてございます。その中で、現在、対象者につきましてはおおむね横ばいで推移しているところでございますが、高齢者人口の増加に伴いまして今後増える可能性もありますので、引き続き、市民や事業者への本制度の周知を図り、市民誰もが安心してサービスを受けられる機会の確保に努めてまいります。

○石川まさゆき委員 繰り返しになるんですけど、ぜひ、周知方法を再度検討していただきたいのと、引き続き、営利法人も利用されている介護保険の認定者の方々が社会福祉法人と比べて利用控えしないように、また、サービス格差が生まれないように市としても支援をしていただきたいと思います。

以上でこの項目は終わります。

続きまして、障害者就労推進費と関連する障害者自立支援給付費について併せてお尋ねしたいと思っております。

障害のある方や難病の方が働くには周囲の理解や支援が必要となります。その支援についても、障害の種類や程度、年齢や希望する就労形態によって状況が異なります。

国は、障害者の就労のために障害者総合支援法などの法律に基づいて様々な就労支援を行っております。3月7日の北海道新聞の記事によりますと、札幌市において2027年度末に障害者就労の独自支援廃止という記事があり、話題になっております。これは、札幌市が2006年から実施してきた障がい者協働事業という障害者就労支援の独自事業で、毎年、1億4千万円前後の予算を計上していました。一般企業への就職が困難な障害者を5人以上雇い、1事業所につき従業員の半数以上を障害者が占めている事業者に補助金を支給していました。その補助額は障害のある従業員の人数で決まり、5人で年間686万円、9人で1千51万円になり、事業者にとってはかなり大きな補助事業であったというふうに伺います。

また、記事によりますと、札幌市は、国の障害者就労支援制度が定着したことを理由に市の独自事業の見直しが必要と主張しているようですけれども、これは札幌市内の13事業者の廃業の懸念と障害者100人に失業などの影響が出るということです。財政の問題が大きいのでしょうか、市の独自事業の廃止によって障害のある方100人に影響が出るということには複雑な思いを抱きました。

旭川市ではこのような市独自の事業は実施していませんけれども、まずは、本市の障害者就労推進費の事業概要と令和7年度予算についてお示しください。

○宮川福祉保険部障害福祉課主幹 本事業につきましては、障害者が自立した日常生活及び社会生活を送るための就労訓練や雇用促進を図るための取組を実施するものであり、市有施設等における就労訓練の場を提供する障害者就労訓練事業や企業における障害者の職場実習の機会の拡大を図るための障害者職場実習推進事業、また、雇用相談や指導助言等を行う障害者就労支援事業といった3つの事業を実施しております。

各事業における令和7年度の予算額につきましては、障害者就労訓練事業が1千480万8千円、障害者職場実習推進事業が67万1千円、障害者就労支援事業が345万6千円でありまして、事業全体として1千893万5千円の予算額となっております。

○石川まさゆき委員 3つの事業を軸に障害者就労支援を実施していることが分かりました。

障害の程度や種類もそれぞれ違いがありますし、家庭環境、もしくは、巡り会う相談支援員、あとは、事業所によっても支援の取組に違いがあるのかなと思います。もちろん、その中には、就労を希望する本人ないしは家族もいれば、そうでないケースもあるのだというふうに思います。いずれにしても、そうした人たちの中から、就労を希望する人、あるいは、就労できる人を行政はどれぐらい支援できるのかがポイントなんじゃないかなと思います。

障害者の一般就労は、インクルーシブ社会の推進や労働人口が減少している我が国の現状に鑑みても重要な取組であると考えますが、市として一般就労を推進するためにどのような取組を行っておりますか。また、本市における企業での障害者雇用率はどの程度なのかも併せてお答えください。

○宮川福祉保険部障害福祉課主幹 先ほど答弁しました障害者職場実習推進事業及び障害者就労支援事業につきましては、障害のある方への雇用相談や指導助言のほか、職場実習のあっせんを行うなど、一般就労を促進する事業となっております。

また、本市における障害者の一般企業での雇用率につきましては、直近のデータである令和5年6月時点で2.71%であり、法定雇用率である2.3%、全国平均である2.33%を上回っている状況にあります。

○石川まさゆき委員 2つの事業において雇用相談や職業実習のあっせんなどを実施して、一般就労を促進する取組を行い、障害者雇用率は全国平均よりも少し上回っているということです。

本市においては市や事業者などの連携体制はうまくいっているほうだと分かり、少し安心しました。しかし、一般就労を今後も継続して支援し、インクルーシブ社会を築いていくためにはさらに推進していかなければならないというふうに思います。

一般就労を推進する上での課題や推進に当たっての市の考えをお示してください。

○水上福祉保険部障害福祉課長 一般就労の推進には、受入れを行う企業はもとより、社会全体に障害への理解を広げ、雇用先の拡大と障害者が働きやすい環境づくりを推進していくことが重要ですが、その理解の浸透はまだ十分ではないと捉えております。

今後は、企業が障害者雇用について検討するのに必要な情報として雇用事例を周知するなど、企業や社会に障害者雇用の理解を深めてもらうための情報発信を強化しながら、障害者雇用の裾野を広げていきたいと考えております。

○石川まさゆき委員 例えば、精神障害がある方の雇用を企業が検討した場合に、何かトラブルが起きるのではないかと、あとは、雇用者側の負担が大きいのではないかとということで二の足を踏んでしまうケースも多いのではないかなというふうに思います。しかし、実際は、意外と問題がなかったとか、こんなに仕事ができるのかとか、雇用者側からそういう声も聞いております。

他の職員との人間関係に不安があることや、そもそも雇用には抵抗があるなど、情報不足が要因で偏見を生み、一般就労が浸透しにくい現状というのものもあるんじゃないかなと思いますので、市には情報発信の強化と企業側とのマッチングもやっていただきたいと思っております。

次に、障害者自立支援給付費についてお伺いいたします。

障害者の就労支援には、市が実施する就労支援以外にも、障害福祉事業者が実施する障害福祉サービスがありますが、障害福祉サービスのうち、いわゆる就労系と言われるサービスの概要をお示してください。

○宮川福祉保険部障害福祉課主幹 就労系の障害福祉サービスは、障害者総合支援法で定められたサービスであり、令和7年度に新設される就労選択支援を含め、5種類ございます。

各サービスの内容は、就労先や働き方について適性等に応じた選択ができるよう支援する就労選択支援、一般企業等への就労を希望する人に就労に必要な能力向上の訓練等を行う就労移行支援、雇用契約に基づく就労の機会を提供しながら就労訓練を行う就労継続支援A型、柔軟な労働条件で就労の機会を提供しながら就労訓練を行う就労継続支援B型、一般就労した人に就労継続に必要な支援を行う就労定着支援となっております。

○石川まさゆき委員 既存の4種類のサービス事業では、目的や対象者、あるいは、雇用契約方法や利用年齢に違いがあるというふうに言われております。また、障害の程度によっても利用できるサービスに違いがあるということです。

令和7年度から新たに就労選択支援が開始されるということですが、こうした支援制度が開始される背景と支援の目的についてお聞かせください。

○宮川福祉保険部障害福祉課主幹 障害のある方の就労能力や一般就労の可能性につきましては、御本人や支援者が十分に把握できておらず、適切なサービスにつながっていないケースが見受けられます。

例えば、就労継続支援A型・B型の事業所を利用し始めますと、その環境に固定されやすいといった課題もあります。また、従来の制度では就労訓練や雇用維持のためのサポートが中心であり、特に就労の初期段階において御本人の適性に合った職業を選択することが難しい状況がありました。

今回新たに創設される就労選択支援では、就労選択支援事業所が主体となり、関係機関と連携しながらアセスメントに基づいた支援を行うことが可能となります。これにより、障害のある方が自らの特性や希望に合った職業を選択しやすくなり、就労への意欲向上ですとか、仕事への満足度の向上、さらには、長期的な就労の実現が期待されております。

○石川まさゆき委員 就労能力や一般就労の可能性については本人や支援者が十分に把握できておらず、適切なサービスにつながっていないことが大きな課題であったと思いますし、例えば、就労支援事業所B型の利用をすると、例えば、長期間固定されてしまうといった調整役が機能しないことが一般就労へ浸透しない要因であると推察されます。

特に、初期段階で適宜適切に障害の程度や意欲、就労能力によってその方に適した支援をできる体制が何よりも必要です。そういった中で就労選択支援という新たな事業ができることは障害がある方の就労支援の新たな一歩になるのではないかなというふうに思います。

しかし一方で、相談支援事業所が増えにくい状況と相談支援員の確保が難しい状況がある中、新たな制度で就労選択支援ができるかという、どれだけ改善できるのかはやはり課題になりますので、市としても計画的に支援をしていただければと思います。

続きまして、就労系の障害福祉サービスの利用状況と事業所数の推移についてもお示しください。

○宮川福祉保険部障害福祉課主幹 令和5年度決算の就労系サービスの利用延べ件数と事業所数についてですが、就労移行支援は、利用者1千109件に対し、事業所数は4件、就労継続支援A型は、利用者1千673件に対し、事業所数が9件、就労継続支援B型は、利用者2万1千171件に対し、事業所数が69件、就労定着支援は、利用者124件に対し、事業所数が1件となっております。

また、過去5年間の傾向としましては、就労移行支援は、利用者、事業所数ともに減少、就労継続支援A型は、利用者は増加しているものの、事業所数は微減、就労継続支援B型は、利用者数、事業所数ともに増加、就労定着支援は、令和4年度に新設されたサービスのため、事業所数は当初から変わりませんが、利用者が約3倍に増加しております。

○石川まさゆき委員 就労継続支援B型については、利用者2万1千171件に対して事業者69件ですから、マッチングのしやすさと事業者も対応しやすいといった事情があるのだと思いますけれども、4種類ある事業の中で1つに偏るのはその方にとって適切な支援が行き渡っているのか、課題も残るところです。

就労系の障害福祉サービスの利用数は増加している状況とのことですけれども、就労継続支援A型については、利用者が増加しているにもかかわらず、事業所数が伸びていない状況にあります。

国の方針として、障害者雇用は急務で、一般就労のA型を進める誘導であると認識していますが、他の事業所数が増加しているにもかかわらず、A型事業所が増えていないことを市はどのように考えているのか、お聞かせください。

○水上福祉保険部障害福祉課長 雇用契約に基づき就労するA型は、労働規定に応じた就労を継続していく必要がありますが、定期的な就労が健康面から困難な場合があり、他の就労系福祉サービ

スに比べまして利用者数が安定しない傾向にあります。こうした傾向により、事業運営上、将来的な利用者数の見込みが立てにくいことがA型事業所が増加しない要因ではないかと捉えております。

令和7年度からは就労選択支援が開始いたしますので、適性等に応じた就労選択が促進されると期待しております。A型事業所での就労を希望する方が他の障害福祉サービスの活用などにより就労可能な状態になれば、これまでよりも円滑に移行が図られます。こうした利用者数の安定につながる効果も就労選択支援には期待されますので、就労選択支援の開始がA型事業所の増加にも寄与するものと考えております。

○石川まさゆき委員 事業者側からすれば、事業運営上、将来的な利用者数の見込みが立てにくいということで、A型事業所が増加しない要因ではないかということです。しかし一方、裏を返せば、雇用契約に基づき就労可能なA型を希望する障害者の方は一定数以上いると思われまますので、就労選択支援の開始がA型事業所の増加の一助となることを期待したいなと思います。

市では就労系サービスをはじめとした障害福祉サービス事業所数の増加に向けてどのように取組を行っているのかもお聞かせください。

○水上福祉保険部障害福祉課長 障害福祉サービスにつきましては、障害者総合支援法に基づき、全国一律で実施されておりますので、市独自の支援は少し難しいかと考えておりますが、利用が促進されるような制度の見直しや安定した事業運営が行える基本報酬の増額などについて、全国市長会などを通じた国への要望なども検討してまいりたいと考えております。

○石川まさゆき委員 本質疑に関わりまして、障害者就労の推進に関して、福祉保険部長の立場からも御答弁をお願いいたします。

○川邊福祉保険部長 障害者総合支援法に基づく就労支援について、障害福祉課から答弁をさせていただきます。

本市の障害者福祉施策については、障がい者福祉計画の中で、障害者がいきいきと暮らすための自立と活躍の推進を目標に掲げて進めているところでございます。

先ほどの答弁にもございましたが、就労支援の取組については、就労先を見つける支援ですとか、必要なスキルの習得ですとか、実際の就労の場での訓練ですとか、一般就労の定着を促す川上から川下までの一連のツールがそろってまいりました。また、法定雇用率も段階的な引上げがなされて、障害者が社会で活躍できる場を徐々に広げていくといった制度的なものが整いつつあるのかなという受け止め方をしております。

これをさらに進めていくに当たっては、事業主や職場の同僚、ひいては市民の方々にも理解が深まり、障害者の働きやすい環境づくりが社会全体で醸成されていくということが重要なのかなというふうに受け止めております。

昨日、江川委員の質疑の中に自分の居場所という話があって、そのとき、私は、身内のダウン症のいとこの話を引き合いに出しましたけれども、これは何も障害者に限ったことではなくて、障害のない方も同様に、日常生活の中で、あるいは、社会生活の中で自分の居場所をきちんとつくっていけるということが一番の基本なのかなと思っているところであります。

こうしたため、引き続き、一連の就労支援の取組について、事業者など、関係機関とも緊密に連携を図りながら着実に進めて、それぞれの方の障害特性に応じた働き方ができる社会の実現に向けて努めてまいりたいと考えております。

○石川まさゆき委員 障害者の一般就労に向けては、結局のところ、柔軟な支援体制の醸成には事業者側の報酬の問題が大きいのだというふうに思います。事業所の平均工賃の月額、平均労働時間や、生産性の高い活動をすれば加算が高くなるなどの評価はありますけれども、就労実績が高くなる結果、事業者とすれば、頑張れば頑張るほど収入が少なくなるといったジレンマがあって、結果的に定員が充足できない事業所が存在することも課題であると思います。

しかしながら、インクルーシブ社会の実現や障害のある方の社会参加の促進、今後の生産人口の減少問題などの観点からも障害者の方々の一般就労を進めていかなければならないと思いますので、市も、引き続き、利用が促進されるような制度の見直しと安定した事業運営が行えるような基本報酬の増額を国へ要望していただきたいと思います。

あとは、いわゆる就労系サービスというものは既存の4種類があるとのことですがけれども、一般就労を希望される方には速やかに移行できるような体制の構築とそれに関わる相談支援員の確保、さらには、それを補う機能が望める就労選択支援という新たな事業もできますので、計画的な支援ができるように、市も早めに厚生労働省なんかから情報収集をしていただいて、準備を進めていただければというふうに思います。

以上で、本事業の質疑を終えます。

続きまして、保健所に質問させていただきます。お待たせいたしました、申し訳ありません。

旭川市医師会看護専門学校運営費補助金について質問をさせていただきます。

近年では、看護師不足が表面化しつつあり、特に、コロナ禍においては、長時間勤務や、身体的、精神的な重労働、感染リスクの高さから離職をする看護師が多く、入院病棟や外来病棟の維持ができなくなり、病院経営に影響を及ぼしているとも聞きます。

また、コロナ禍の影響や生産人口減少が進む我が国においては、負担の多い医療職を目指す若者が少なくなっているというふうにも言われており、医療崩壊も身近なものになってきていると危惧されております。

私は、高齢者のデイサービスを運営しておりますけれども、そこで働く職員の仲間たちの職種として、理学療法士や作業療法士、介護福祉士、そして、看護師がいます。

看護師の主な看護業務としましては、利用する高齢者の急変時の対応であったり、服薬管理、健康状態の観察や相談などが中心です。看護師が従事できる守備範囲は非常に広く、病院だけではなく、訪問介護や福祉施設、さらには、発達支援センターなど、多種多様で、コメディカルスタッフの中では一番活躍の幅が広い職種であると言えます。

うちでは2名の経験のある看護師に従事していただいておりますけれども、やはり、使命感と看護業務への誇り、責任感と人間力の高い方々で、いつも感心させられています。身近に看護師がいる環境ということもありますけれども、本事業に関心があるということもありますし、医療の現場を支えているのは、お医者さんだけではなくて看護師のようなコメディカルスタッフの下支えの力が大きいものです。

それでは、本事業の事業概要と令和7年度予算額についてお示しください。

○中屋保健所保健総務課長 事業概要といたしましては、看護師及び准看護師を養成する旭川市医師会看護専門学校の運営費の一部を助成することにより、同校の養成力の充実を図ることを目的といたしまして、同校を運営する一般社団法人旭川市医師会に補助金を支出しているものであり、令

和7年度の予算額は214万6千円を計上しております。

○石川まさゆき委員 旭川市医師会が運営する医師会看護専門学校に対して養给力の充実を図ることを目的に補助金を支出しているということが分かりました。

それでは、本事業がいつから始まった事業であるのか、また、事業を開始した経緯についても併せてお答えください。

○中屋保健所保健総務課長 本事業は、同校が市内で、唯一、准看護師の養成を行っており、また、日中働きながら看護師の資格取得が可能な夜間定時制の課程を有する養成機関であることから、市内に従事する看護師を確保し、より幅広い対象者が看護職を目指すことができるよう、同校を運営する旭川市医師会に対し、昭和55年度から運営補助を行うこととしたものです。

○石川まさゆき委員 昭和55年度ですから約45年前からですね。歴史のある事業ということが分かりました。

同校が市内で、唯一、准看護師の養成を行っていることや、日中、働きながら看護師資格取得が可能な夜間定時制課程を有しているということは存在意義が大きいものと言えます。

旭川市は健幸福祉都市を掲げており、医療、介護が充実したまちであるということが本市の売りの一つではありますが、同校を卒業された准看護師や看護師の方々が今の旭川の医療を下支えしてきたことは言うまでもありません。

それでは、旭川市医師会看護専門学校の現在の養成学科の状況と定員に対する学生確保状況はどのような状況にあるのか、お聞かせください。

○中屋保健所保健総務課長 同校には、高等課程として2年制の准看護師科と、専門課程として、夜間定時制と3年制の看護師1科、全日制で2年制の看護師2科がございます。

令和6年5月1日現在の課程、学科別の生徒数の状況といたしましては、准看護師科では、第1学年は定員40名のところ35名、第2学年は定員80名のところ45名が在籍し、2学年合計での定員充足率は66.7%であります。

次に、看護師1科では、各学年定員40名のところを、第1学年は21名、第2学年は13名、第3学年は22名で、3学年合計での定員充足率は46.7%、看護師2科では、各学年定員40名のところ、第1学年は15名、第2学年は18名で、2学年合計での定員充足率は41.3%となっており、いずれの課程におきましても定員に満たない状況であると伺っております。

○石川まさゆき委員 准看護師科では第2学年までは定員80名にしていたましたが、学生の確保が難しいため、第1学年から40名に変更したといった経緯があったというふうにお聞きしております。

2学年合計で定員充足率66%ですが、第1学年は40名定員中35名いますので、まずまずの確保状況かなと思います。しかし、一方で、看護師1科では定員の充足率が46.7%、2科では41.3%ですので、経営上は厳しいのかなというふうに感じます。

看護師科、いわゆる正看護師の学科で特に定員充足率が低い状況に鑑みますと、正看護師を目指す学生は、ほかの養成機関、もしくは、市外の看護学校に流れているのかなというふうには推察されます。

続きまして、同校の看護師養成率と本市の医療機関の看護師確保対策に一番重要だというふうには思われます同校を卒業した看護学生の旭川市内での就職率はどのような状況にあるのか、お答えく

ださい。

○中屋保健所保健総務課長 令和5年度の高等課程、専門課程の卒業生74名のうち、市内外で看護師または准看護師として就職した方は60名であり、看護師養成率としては81.1%となります。また、このうち、市内医療機関に就職したのは54名であり、卒業生全体に対する市内就職率は73%であります。

○石川まさゆき委員 お調べいただきまして、ありがとうございます。

令和5年度の状況で、看護師養成率が81.1%、このうち、市内の医療機関への就職率が73%とのことで、旭川市への貢献度は一定のものがあるのではないかなと評価できると思います。

私もデイサービスを運営しておりますけれども、医師会じゃなくて、ほかの養成機関の看護学生が、毎年、10名から15名ぐらい実習に来るんですね。私も、どのぐらい旭川市に残ってくれるのかに興味があって、学生が来たら、毎回、就職希望地を聞かせていただいているんですけど、実は、旭川市以外、あるいは、道外に行きたいという方が非常に多いなとびっくりしています。もちろん、市外から本市の看護学校に通ってきていて、その後、地元に戻るといような方もいますし、それでも、やっぱり若い女性の旭川流出問題を日頃から身近で感じております。

今後、可能でしたら、同校に通う学生の出身地とか、ほかの養成機関に通う看護学生の出身地、もしくは、ほかの養成機関からの市内の就職率なんかも調べてみるとちょっと面白い結果が出るんじゃないかなと思いますので、調査していただければというふうに思います。

本市には、同校以外にも看護師の養成校は複数あると認識していますけれども、その他の養成校にはこれまで補助金を出した経過とか実績があるのか、お聞かせください。

○中屋保健所保健総務課長 市内にあります看護師の養成機関といたしましては、2つの大学と旭川市医師会看護専門学校を含む4つの専修学校があり、このうち、看護師養成以外の学科を有する1つの専修学校に対して総務部で補助金を交付している実績があることを確認しているところでございます。

○石川まさゆき委員 1つは市立大学ですね。あと、4校の専修学校と合わせて6校の看護師の養成校があるということが分かりました。また、看護師養成以外の学科を有する1つの専修学校に対して総務部で補助金を交付している実績があるということも分かりました。

では、市内の各医療機関や福祉施設において准看護師を含めた看護師は充足した状況にあるのか、お示しください。

○中屋保健所保健総務課長 市内の全ての医療機関や福祉施設における看護師の充足状況として把握できる数字を持ち合わせておりませんが、参考までに、市内において20床以上の入院可能な病床を有する病院35件における直近の看護師の充足率を申し上げますと、外来、入院患者数等から算出した最低限必要な看護師等の配置数に対し、実際に勤務する看護師、准看護師、助産師、保健師、歯科衛生士の職員の充足状況を表したもので、最も充足している医療機関では387.5%、少ない医療機関では132.3%であり、平均値が237.1%でありますことから、病院においては不足している状況にはないことを確認しているところでございます。

○石川まさゆき委員 本市の医療機関においては不足している状況ではないということが分かりました。

現状は少し安心できる状況なのかなというふうに思いますけれども、先日の品田委員の質疑での

市立病院の看護師の充足状況への答弁で、病院事務局長からは、市立病院では充足していないというようなことがありました。市立病院はなぜ充足できていないのかは疑問が残るところですけど、市立病院についての議論はここではしません。

市内全体の病院においては充足しているということですが、入院病床を持たないクリニックなんかでは看護師が足りないといった声も聞いております。そういったところでの看護師の人手不足を引き起こす要因はどのように考えているのか、お聞かせください。

○中屋保健所保健総務課長 看護師の人手不足の要因といたしまして、近年の高齢化に伴い、福祉的ケアや在宅医療へのニーズに対応するため、介護施設や訪問看護ステーションの開設が増えたことなどにより、看護職員の就職先としての選択肢が増えたことなどからクリニック等の医療機関における看護師の人手不足が生じているものと予想されます。

○石川まさゆき委員 住み慣れた地域や自宅で暮らす地域包括ケアシステムの構築にはデイサービスや訪問看護なんかの看護師の活躍は必要不可欠でありますし、看護師特有の守備範囲の広さから選択肢が増えたのが要因であるということが理解できました。

そういった医療機関以外の看護師充足率は低い状況にあることから、これからもたくさんの看護師を養成していただきたいと思いますが、先ほどの答弁におきまして、同校の市内への就職率が73%ですが、一方で、同校の正看護師の学生確保充足率は看護師1科で46.7%、2科で41.3%、非常に低い充足率であるというふうに言えると思います。

本事業に市は予算額214万6千円の補助の支出を予定しておりますけれども、その費用対効果に対する検証を市はどのように捉えているのか、見解をお示しください。

○中屋保健所保健総務課長 本市からの補助金も含めた同校の運営費においては、教員の給与や看護学生の実習先への謝礼支払いなど、看護職員養成のために有意義に活用されているものと認識しております。

また、市内で唯一の准看護師養成校であるとともに、看護学科において定時制を有する同校が存続することで、准看護師を目指す方や働きながら看護師を目指す方の市外への流出を防ぎ、かつ、継続的に高い割合で市内医療機関への就職者を輩出していることから、同校の安定的な経営の一助となる当該補助金は一定の効果があるものと認識しております。

○石川まさゆき委員 確かに、市内で唯一の准看護師養成校であるということ、また、看護学科において定時制を有することで准看護師や働きながら看護師を目指す学生の市外流出を防ぐという意味では一定の効果があると思います。

先ほど質問した費用対効果を検証した際に、今後も同校への補助を継続する予定でしょうか、その見通しと方向性についても見解をお聞かせください。

○中屋保健所保健総務課長 補助の今後の見通しについてであります。先ほど御答弁いたしましたとおり、当該補助金は、看護学生の育成のほか、若年層の市外への流出防止や市内医療機関の人手不足への対策として一定の効果があるものと認識しておりますので、現時点では今後も継続することを予定しております。

○石川まさゆき委員 これ以上深くは聞きませんが、看護師を目指す方の門戸を広げることや市外への流出を防ぐといった点で有効であると思います。また、学生確保の充足率は非常に大事であるというふうに思いますので、市としても同校で看護師を目指す学生の確保についての支援を

強化していただければと思います。

話題は少しそれますけれども、参考までに、市役所には保健師が採用され、活躍されていると認識しております。現在の保健所を含めて、市内の保健師雇用数はどういう状況なのか、また、どのような業務に従事しているのか、お聞かせください。

また、市役所の保健師は充足した状況にあるのかも併せてお答えください。

○中屋保健所保健総務課長 令和6年4月1日現在での人数で申し上げますと、本市の保健師の正職員の総数は59名であり、うち34名が保健所で感染症対策や予防接種、健康づくりといった業務に従事し、13名が子育て支援部で母子保健等、11名が福祉保険部で介護保険等、1名が総務部で職員厚生に関わる業務等にそれぞれ従事しております。

また、コロナ禍では、保健師が陽性者の健康観察業務や24時間の相談対応などを担ったこともあり、人員が不足し、市内での応援体制を依頼することになった経過がございますが、平時におきましては保健所として保健師が大きく不足しているといった認識はございません。

○石川まさゆき委員 市役所で働いている保健師が59名いると聞いて、想像以上に多くてびっくりしました。

保健師は専門性の高さから活躍の場は広いなというふうに感じます。コロナ禍では特に保健所の保健師は大活躍でしたし、感染症対策官の平岡さんもいらっしゃいますので、心強い存在だと思います。また、コロナが2類相当のときは保健所の保健師と関わった市民も多くて、保健師を目指す学生も一定数増えたとはほかの養成校の先生からも聞いております。私も作業療法士なんですけれども、医療、福祉の専門家が専門性を生かして市役所で働く意義はとても深いんじゃないかなというふうに考えています。

余談になりますけれども、今後も、保健師をはじめ、たくさんのそういった専門家が知見とか経験を生かして市役所で従事することは市民の福祉の向上のために寄与できる存在であると考えますので、市内の医療、福祉の専門家の配置の推進も検討していただければなというふうに思います。

市内には医療従事者の養成機関は複数あると認識しておりますけれども、何が養成できて、できないのかについても、この際、お答えください。

○中屋保健所保健総務課長 市内にある主な医療従事者の養成機関といたしまして、学生実習の受け入れ実績やホームページ、聞き取りなどで確認できた内容でお答えいたしますと、医師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、臨床検査技師の養成機関がある一方、歯科医師、歯科技工士及び薬剤師等につきましては市内に養成機関がないものと認識しております。

○石川まさゆき委員 特に、歯科技工士、薬剤師、診療放射線技師、言語聴覚士、また、広い意味では義肢装具士とか、そういった職種の養成機関が市内にはないので、こういった医療従事者が市内では不足しているんじゃないかなというふうに推察されます。

今後は、看護師以外の医療従事者の充足状況も調査していただいて、何が足りなくて必要なのかということも市は知る必要があると思いますので、調査をしていただければと思います。

最後になりますけれども、今後、人材不足が深刻化して必要な医療が受けられなくなる懸念があると思われます。人手不足の対応策として医療従事者の養成や必要な医療の確保をどのように進めていくのか、市の考えをお聞かせください。

○田村保健所地域保健担当部長 私は、昨年4月に保健所に参りまして、様々な医療現場ですとか医療機関の方々とお話しすることがございまして、やはり、看護師をはじめとする医療人材が不足しているという声は本当に多く聞いております。

その一方で、先ほど課長からも答弁申し上げたとおり、統計的な数値では一概に不足しているという状況にないということもありますので、先ほど委員の御指摘にありましたとおり、統計の取り方も含めて、調査をしっかりとやっていかなきゃならないんじゃないのかなというふうに感じているところでございます。

本市の医療機関数及び医療従事者数につきましては、現時点では他の地域と比較してまだ多いと言える状況にございますけれども、今後、生産年齢人口の減少によりまして、医療職に就く方自体が減少し、かつ、訪問看護などの多様な施設において医療従事者のニーズが高まっているということなどからも医療機関に勤務する職員は今後減少することが予想されます。こうしたことから、今後も安定した医療提供体制を整備するためには将来に向けた医療従事者確保のための取組が非常に重要であると認識しているところでございます。

本市は、これまで、旭川市医師会看護専門学校への運営補助のほか、看護学生の実習受入れですとか、養成学校への講師派遣といったものを行ってございまして、今後も、こうした取組を継続してまいりますとともに、また、医療職の魅力とやりがいを広く若者に周知し、医療従事者を志す方を確保するといった長期的なスパンに立った取組のほか、例えば、子育てや介護等により、一定期間、看護師業務から離れた方への復職を支援するなどの手法も考えられますことから、関係団体とも意見交換を密に行いながら、どのような支援が可能か、検討してまいります。

○石川まさゆき委員 先ほどの介護人材確保支援費の中でもお話ししましたけれども、関係団体との意見交換がやっぱり非常に大切だと思いますので、現場の生の声を聞いていただいて、市としてどのような支援が可能なのか、そして、逆に、市としては関係団体や市民に対して何を求めていくのか、課題整理と時代の変革に伴う準備を今からでも始めても早くはないと思いますので、医療のまち旭川を具現化できるように検討を進めていただければというふうに思います。

先ほども言いましたけれども、保健師ももちろん専門性が高いですけれども、いろんな医療、福祉の専門職がいます。こういう方々が市役所で働くのは、専門性を生かすっていう意味では、市民の福祉の向上のためにはすごくいいんじゃないかなと思いますので、それについても検討していただければと思います。

これで前半戦の民生所管分の質疑を終えたいというふうに思います。

○高橋紀博委員長 他に御質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

○高橋紀博委員長 他に御質疑がなければ、以上で、議案第44号の分担部分のうち民生常任委員会所管分、議案第45号、議案第49号、議案第51号、議案第54号、議案第61号の分担部分、議案第63号の分担部分、議案第64号の分担部分、議案第67号ないし議案第82号、議案第91号のうち民生常任委員会所管分及び議案第94号の以上26件に対する質疑は終了いたしました。

なお、能登谷委員からございました宿泊税導入に係る諸課題について及び江川委員からございました物価高騰対策の在り方についての総括質疑のお申出につきましては、その旨、本分科会閉会后、予算等審査特別委員会委員長に報告することといたします。

暫時休憩いたします。

休憩 午前 11時43分

再開 午後 1時00分

○高橋紀博委員長 再開いたします。

それでは、議案第44号の分担部分のうち子育て文教常任委員会所管分、議案第48号、議案第50号、議案第85号ないし議案第90号、議案第91号のうち子育て文教常任委員会所管分、議案第92号及び議案第93号の以上12件を一括して議題といたします。

ここで、昨日の分科会で笠井、高花、金谷各委員から要求のありました3件の資料につきましては、委員各位に御配付申し上げておりますので、御確認願います。

資料の説明は必要でしょうか。

(「要りません」の声あり)

○高橋紀博委員長 それでは、資料の説明につきましては、省略させていただきます。

ここで、特に御発言はございますか。

○中村みなこ委員 資料請求をお願いいたします。

学校教育部に平成28年度以降の早期退職した教職員の推移及び過去3年間の年代別内訳、教職員の休職者数、精神疾患による病気休暇者数が分かる資料をお願いいたします。

○能登谷委員 学校教育部に学校給食費の給食費額、公費負担額及び保護者負担額の推移が分かるものをお願いしたいと思います。

もう一つ、学校教育部ですが、道内主要都市給食費1食単価における令和7年度と令和4年度の比較ができるものをお願いしたいと思います。

最後に、社会教育部に1つ、図書館の職員体制、正規、非正規の別も含めて分かるものをお願いしたいと思います。

○高橋紀博委員長 他にございませんか。

(「なし」の声あり)

○高橋紀博委員長 暫時休憩いたします。

休憩 午後1時02分

再開 午後1時03分

○高橋紀博委員長 再開いたします。

ただいま中村みなこ、能登谷各委員から御要求のありました資料につきまして、提出の可否と時期について、理事者に発言を求めることといたします。

○坂本学校教育部長 中村みなこ委員から御要求がありました平成28年度以降の早期退職した教職員の推移及び過去3年間の年代別内訳、教職員の休職者数、精神疾患による病気休暇者数が分かるもの、能登谷委員から御要求がありました給食費額、公費負担額、保護者負担額の推移が分かるもの、道内主要都市給食費1食単価における令和7年度と令和4年度の比較ができるものにつきましては、委員の質疑前までに提出をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

○佐藤社会教育部長 ただいま能登谷委員から御要求がありました令和6年4月1日現在の図書館

の職員体制の分かるものにつきましては、能登谷委員の質疑の前までに提出させていただきます。

○高橋紀博委員長 それでは、ただいまの資料につきましては、予算等審査特別委員会の資料といたしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

これより、質疑に入ります。

御質疑願います。

○笠井委員 お昼から元気にやっついこうと思います。子育て文教所管分で5つの項目を準備をしておりますので、よろしくお願いいたします。

まず、3款2項3目の愛育センター園庭整備事業費と愛育センター改修費についてお伺いしていこうと思っております。

愛育センターの園庭整備と施設改修については昨年の第2回定例会から何度もしつこく取り上げてきましたが、園庭整備は、今回、いよいよ予算化されました。

まず、愛育センター園庭整備と施設改修費、それぞれ概要と予算額をお願いいたします。

○久保子育て支援部次長 愛育センター園庭整備事業費は、愛育センターの園庭を整備、改修することで利用者に遊びを通じた適切な療育の場を提供するとともに、園庭を活用し、障害を持った児童及び保護者の居場所の提供や地域交流などによりまして本市のインクルーシブを推進しようとするものでございまして、事業内容としましては、園庭整備費としまして、令和8年度の債務負担行為限度額の設定が2千300万円、園庭整備に関わります情報発信としまして660万円でございます。

愛育センター改修費は、障害のある児童が安心して利用できるよう、設備等の不具合、改修等が最大化する前の予防保全及び施設環境の整備を行い、支援の充実を図るものでございまして、主な内容としましては、3か所のプレールームのエアコン設置で900万1千円、2部屋の照明器具のLED化で130万円、屋根の全面改修で9千130万円、事業費全体としましては1億1千100万2千円でございます。

○笠井委員 施設改修も、プレールームのエアコンの設置や屋根の改修など、本当に必要な予算が措置されました。今まで予算要求はしていたけれども、ようやく措置されたとのことで、子どもたちの療育環境が整うことを大変喜ばしく思っています。

愛育センター園庭整備事業費は、株式会社アイ工務店からの企業版ふるさと納税の寄附金を財源としていると伺っておりますが、どのようにして愛育センターの園庭整備に充てることになったのか、その経緯をお伺いします。

○久保子育て支援部次長 愛育センターの園庭につきましては、開設から40年以上が経過しておりまして、遊具の老朽化や破損によりまして使用可能な遊具が減少していたことから、遊具の設置及び施設の改修について検討を行っていたところでございます。

そうした中、内閣府からアイ工務店が旭川市の子育て分野に寄附を検討しているという情報があったために、子育て支援部の中で、他の事業を含めまして、アイ工務店様と意見交換等を行った結果、遊具について早急に改修する必要があるということに加えまして、地域におけます愛育センターの役割等に関してアイ工務店から御理解をいただいて、寄附金の受納及び寄附金を園庭整備に充てるということになったところでございます。

○笠井委員 単なる施設の改修にとどまらず、地域の子育ての支援の場として重要度が改めて認識

されたこともあったのかなと思っています。

先日、市民の声をまちづくりに反映することを目指す旭川未来会議が愛育センターで開催され、遊びから考えるインクルーシブをテーマに、愛育センターの園庭整備に関して議題の一つとして取り上げられました。

また、園庭整備について、愛育センターの先生方や通所する児童の保護者にもアンケート調査を行ったと伺っております。

まず、アンケートではどのような意見が出てきたのか、お伺いします。

○久保子育て支援部次長 旭川未来会議からいただきました意見としましては、インクルーシブ遊具などの設置や安全面に配慮して歩いて楽しめる園路の整備など、遊具や園庭の整備内容に関するもののほか、遊びの効果に関する事、それから、地域との交流に関する事などの御意見をいただいたところでございます。

また、愛育センターの職員や保護者の皆様からは選択制の形式でアンケートをいただきましたけれども、園庭に設置する遊具としまして、よいと思われるものとして、滑り台、ブランコ、砂場の割合が非常に高く、また、園庭環境についても、周回路や築山、芝生等の設置を求める声が多く、未来会議と類似の意見もあったということを確認しております。

○笠井委員 出てきたこの意見を園庭整備にどのように活用していこうと考えているのかもお聞かせください。

○久保子育て支援部次長 園庭整備につきましては、貴重な寄附金を財源としておりまして、利用者や保護者、愛育センターの職員の意見も反映することがより園庭に親しんでもらうための重要なことであると考えております。旭川未来会議やアンケートでいただきました御意見につきましては予算の範囲内で園庭整備にできるだけ反映させていきたいと考えております。

また、園庭整備後も、利用状況を踏まえながら、今回出されました意見等の反映について検討してまいりたいと考えております。

○笠井委員 園庭整備も利用状況を見ながら継続的に意見を反映していくという柔軟な対応を考えてくださっているということで、工夫しながらよい環境が整えられていくことにも期待しているところです。

ほかの保育園や幼稚園では、整備の際に、園庭を半分だけ整備して、整備していない半分は野外で遊べるように工夫しているというお話を伺っております。園庭整備の工事期間中は愛育センターで野外での療育活動をどのように行おうとしているのでしょうか、お伺いします。

○久保子育て支援部次長 園庭整備の期間中におきます野外での療育についてでございますが、以前から行っております近隣の公園での外遊びですとか、遠くの公園へバスで散歩を行うといった活用をするほか、令和7年度から使用可能となります忠和公園のインクルーシブ遊具を使った外遊びを取り入れていきたいと思っております。

しかし、移動時間もありまして、遊びの時間も現状よりも限られたことになることから、園庭をできるだけ早期に完成できるように、事業を進めてまいりたいと考えております。

○笠井委員 バス散歩や公園に行つて療育を行うということで、分かりました。時間も少なくなってしまうので、子どもたちや職員の方々には無理のない配慮で外遊びを楽しんでほしいなという願いがあります。

次に、プレールームにエアコンが設置されることとなり、児童も思い切り走り回って快適に過ごすことができると思います。ただ、以前の答弁では、今度のエアコン設置により、施設の既存の電力容量を超えるということを聞いております。

その問題はクリアされているのか、お伺いします。

○久保子育て支援部次長 プレールームへのエアコン設置は児童に快適な環境での療育を行うために必要な設備でございますけれども、一方で、施設の既存の電力容量を超えてしまうという懸念もありました。

これを解消するために、例えば、プレールームでエアコンを使用している間は同時に使用する居室を制限する、集約するというほか、不使用の教室の使用を機械的に制限しまして、夏場の電力使用の調整を行うことで対応することと考えております。

また、一部であります、電力負荷の少ないLED照明への交換も実施することによって、安定したエアコン使用が可能となるように継続して取り組んでいきたいと思っております。

○笠井委員 今回の予算では、園庭整備やエアコン設置のほか、施設の屋根や給食室の改修など、園庭以外の改修も多く含まれております。

療育環境の維持のための必要な措置であると思いますが、旭川市における愛育センターはどういった位置づけなのか、改めて見解をお伺いします。

○久保子育て支援部次長 愛育センターの施設は老朽化していることから、施設の改修は、子どもたちが安心、安全で快適な環境で療育を受けるため、その質の維持と継続した運営に必要な措置であるとと考えております。

児童発達支援センターは、利用する子どもたちが地域で適切な支援を受けられるように、地域の関係機関の中心となりまして地域の支援体制の構築を図る役割を担っておりまして、その中でも、愛育センターは、公立の児童発達支援センターとしまして、障害の有無にかかわらず受け入れるなど、セーフティーネットの役割を担うものであり、安心、安全な環境の中でこれらの役割を十分に果たしてまいりたいというふうに考えております。

○笠井委員 この園庭整備や施設改修をきっかけに、今すぐというわけではありませんが、愛育センターの現在の業務以外に何かの役割を付加することも必要ではないかと思っております。

例えば、保育センターや総合的な障害児の相談センターなど、現在、単身、親子、地域の配置をスリム化して、一つの空間で遊ばせながら、子どもの状況を観察したり、保護者が相談支援員に相談できるような新たな役割を付加することも一考かもしれません。

令和6年4月に、児童福祉法等の一部を改正する法律により、児童発達支援センターが地域の障害児の健全な発達において中核的な役割を担う機関と位置づけられました。これを基軸として、こども家庭庁から地域における児童発達支援センターは地域の発達支援の中核施設として機能することを求められています。

令和6年4月から、当該機能を発揮するために、児童発達支援センター機能強化事業として民間の事業所に委託をしております。機能強化事業は障害福祉課のほうですが、せっかく愛育センターは公営ですので、うまく連携し活用して愛育センターの価値をより高めることも可能だと考えております。

愛育センターは、障害を持つ子どもとその保護者にとって非常に重要な施設です。ですが、建物

も老朽化し、園庭は寂しいものとなっていました。暗い閉鎖的なイメージの方が多いのかなとも思っております。園庭整備をきっかけに、より多くの市民にその存在を改めて知ってもらい、施設の必要性和地域住民とつながりが持てることが広く伝わることを祈っております。

最後ですが、愛育センター所長が3月末で役職定年を迎えるということです。愛育センターに携わり、1年、きっと議会と関わりがないだろうなと思っていたかもしれないのですが、私が何度も何度も愛育センターを取り上げてきたので、仕事を増やしてしまったのかなとも思っているんですけども、長きにわたり本市の発展に心から感謝申し上げます。

愛育センターへの思っていること、あるいは、願っても何でもいいですが、お聞きしたいと思えます。

○久保子育て支援部次長 こういった場をいただきまして、ありがとうございます。

私は市役所に勤めまして38年になりまして、1年ではありましたが、愛育センターが管理職としての最後の場所になりました。私ごとでありますけれども、私の子どもも、実は、数年前、愛育センターにお世話になりまして、そういった縁もあります。子育て支援部は初めての分野でありまして、こちらに参りまして、笠井委員、それから、センターの職員からいろいろなお話を伺いまして、この1年、本当にいろいろと勉強させていただいたと思っております。

公立の児童発達支援センターとしての愛育センターは非常に重要な役割を持っていて、そして、障害を持ったお子さんに関わって支援していくというのは非常に奥の深い分野だなと思っております。

今回質疑をいただきました園庭は従前からの課題でもありましたけれども、今回、こういった形で全面的にリニューアルするということになりまして、最初の段階で関わらせていただいたことは非常にありがたく思っておりますし、今後、整備が進んでいくことを非常に楽しみにしております。

また、今お話がありましたけれども、愛育センターの認知度、市民になかなか伝わっていないということがありますので、この園庭整備を契機としまして、市民の方に理解していただき、認知度が向上すればというふうに思っております。

子どもはたくさん可能性を持っております。うちの愛育センターにはベテランの職員がたくさんいますので、支援が必要なお子さんに対して引き続きしっかりと関わって寄り添ってほしいと思っております。

ありがとうございました。

○笠井委員 久保所長、ありがとうございました。引き続き旭川のために力を貸していただければなと思っております。本当にお疲れさまでした。

愛育センターについては以上となります。

続いて、「すくらむ あさひかわ」についてに入っていこうと思います。

令和6年第3回定例会の決算審査特別委員会において特別支援教育振興費で実施する障害のある児童生徒の就学先の意見交換の場について質問をしました。

改めて、この事業概要と令和7年度の予算額についてお伺いします。

○山本学校教育部学務課長 特別支援教育振興費（小学校）については、障害のある児童生徒に対する支援の充実を図るため、障害のある児童が小学校の特別支援学級等で学ぶ際に保護者の経済的

負担を軽減するための特別支援教育就学奨励費の支給を行うほか、旭川市教育支援懇談会の運営を行うもので、令和7年度予算として3千832万8千円を計上しております。

○笠井委員 旭川市教育支援懇談会は、障害のある児童生徒について、特別支援学校への就学または転学を検討するに当たり、医師や学識経験者など、障害のある児童生徒の就学に関する専門知識を有する方々から意見を聞く場とのことであります。

障害等のある児童生徒の学びの場については、本人及び保護者が希望する場合は教育委員会と就学・教育相談を行います。その際に活用するツールとして「すくらむ あさひかわ」があります。

「すくらむ あさひかわ」について、改めてその概要についてお伺いします。

○山本学校教育部学務課長 「すくらむ あさひかわ」は、障害のある子どもを一貫して適切に支援を行うためのツールとして教育委員会が様式を定めたもので、医療や関係機関への相談、母子手帳や健診の記録を記載するシートと保育園や幼稚園が作成していた場合に転記する個別の支援計画シートで構成されております。

保護者が小中学校や幼稚園、保育所などと一緒に作成し、支援の目標や方法を共有することで乳幼児期から学校卒業後までを通じて子どもの成長を支えていくためのツールとして活用しております。

○笠井委員 令和6年第4回定例会の一般質問では、「すくらむ あさひかわ」を活用した各部局と関係機関との情報共有について十分に活用されていないという実態を踏まえて、今後どのように取り組んでいくのかということを開き、あわせて、使いやすくする様式の工夫についても求めておりました。

現在の取組の進捗状況をお伺いします。

○山本学校教育部学務課長 「すくらむ あさひかわ」については、小中学校の就学前後においても子育て支援ツールとしてより有効に活用するため、各部局や関係機関との情報共有を強化し、効果的な連携体制も構築しながら取組を進めていくこととしております。

本年2月には、教育委員会と子育て支援担当部局、障害者担当部局の担当者の会議を行い、情報共有の必要性について確認するとともに、共有すべき情報の検討や具体的な連携の手法、保護者等への周知等について引き続き検討していくことといたしました。

また、様式の工夫につきましては、令和7年1月に、適切な支援を行っていくための部局をまたいだ情報共有ツールの有無について中核市に照会し、ツールがある場合はその収集等を進めているところでございます。

○笠井委員 連携のために協議を始めたことはよいことで、第一歩であると感じています。

庁内における情報共有の取組については理解いたしました。しかし、庁外とはどのように進めていくのでしょうか。

北海道立の特別支援学校は、旭川近郊を含め、6つの学校があります。入学する際、「すくらむ あさひかわ」の情報だけでは不十分と言われたとの話を聞きました。就学相談で必要とされる資料を作成しても、また入学先で新たに支援学校が用意した育成記録を提出しなければなりません。転用できないのかを確認したところ、学校で必要な情報が「すくらむ あさひかわ」の記載欄にはないので、転用できないということでした。

そのような事例においても、「すくらむ あさひかわ」を使用して情報共有は可能なのか、今後

どのような方向性で整理をしていくのか、お伺いします。

○山本学校教育部学務課長 特別支援学校の入学に限らず、各業務において必要とする情報の種類や程度はそれぞれ異なるため、これらの情報を全て「すくらむ あさひかわ」で網羅するとした場合、膨大な情報を記載することとなり、使用者の負担が大きくなってしまう可能性がございます。

そのため、どのような情報を共有する必要があるのかを今後の庁内会議等において整理するとともに、照会した中核市からの回答を分析し、ツールとしての様式だけではなく、具体的な運用の方法なども参考とする中で今後の方向性を整理してまいります。

○笠井委員 学校教育部での現状は一旦理解いたしました。せめて1市8町の連携をするなどを含めて検討していただきたいと思います。

続いて、4款1項1目の母子保健推進費についても関連していく事業なので、お聞きします。

3歳6か月の乳幼児健診で発達の遅れが分かった後の相談体制がしっかりつながっていない、あるいは、たらい回しになっているなどの事例をよく耳にします。例えば、発達の遅れを健診で指摘されたので、病院で受診した、しかし、診断はされなかったが、保育園や幼稚園での現場では事前の面談で断られてしまった、どこに相談すればよいのかといった相談がありました。

相談のフローが確立されていないのではないかと思います。おやこ応援課としての現状をお伺いします。

○川村子育て支援部おやこ応援課長 3歳6か月児健康診査後の相談体制についてでございます。

3歳6か月児健診では、子どもの発達の遅れについて、医療や療育が必要であると医師が判断した場合には、精密検査等を勧め、医療機関等につないでおります。しかしながら、発達途中の幼児期は周囲の環境によって発達のスピードや特性は変わりますことから、幼児健康相談や訪問等を活用し、子どもや保護者の状況に合わせた支援を実施しているところでございます。

子どもの発達支援に関しては、極めて個別性が高いことから、必要に応じて医療機関や児童福祉施設等の関係機関と連携を図りながら実施しております。

○笠井委員 しっかり連携を行っていますよということでした。

前回、「すくらむ」について、保護者に記入を依頼するタイミングについても聞いてきました。現状では就学前に保護者に記入を依頼することになっていて、1歳、0歳と遡って記入していかなければならない状況にあります。

発達の遅れが分かった児童の保護者に対して、おやこ応援課として「すくらむ」をどのように周知していこうと考えているのか、現状も併せてお答えください。

○川村子育て支援部おやこ応援課長 現在、本市で交付しております母子健康手帳には、就学までの発育、発達の様子を記載できる「すくらむ」の一部を掲載するほか、「すくらむ」全体を掲載している市のホームページへの案内を行っております。

なお、発達に遅れがあるお子さんへの周知につきましては、それぞれの支援内容に応じ、関係する機関、窓口も異なりますことから、関係部局等とも連携した周知を行ってまいりたいと考えております。

○笠井委員 母子健康手帳に「すくらむ」の一部を掲載するのが保護者への周知の方法なんですか。ただ掲載しているだけで、おやこ応援課としては「すくらむ」に関して何もしていませんと言っているのと同じような気がします。

ほかにも、ホームページに「すくらむ」全体を掲載している情報発信源は学務課なんですよね。おやこ応援課として現状周知に取り組んでいないということが分かりました。

では、次に、未就学の子どもに関する相談窓口はどうなっているのでしょうか。また、未就学の障害児支援に当たって相談窓口を子育て支援部に設置してほしいと考えておりますが、いかがでしょうか。

○向井子育て支援部長 未就学児の相談窓口についての御質問でございます。

現状につきましては、乳幼児健診等で来庁される機会が多いおやこ応援課、w a k a ・ b aにおいて各種相談を受けている状況でございます。

また、昨年4月でございますが、児童福祉機能と母子保健機能を一体的に運営するこども家庭センターを設置しておりまして、子ども総合相談センターにおいても相談を受けているところであり、それぞれの相談内容に応じて関係部局や関係機関など必要な支援につなげているところでございます。

そうした中、就学に際して、「すくらむ」の作成に当たって、作成方法や記載の仕方などについて、現状では、おやこ応援課のみならず、愛育センターや保育園、幼稚園などの民間の施設等を含めて、保護者が身近で相談しやすい窓口に出向かれている状況にはありますが、一方で、どこに相談したらよいか分からないという方もおられるものと認識しております。

そのため、まずは、現状、おやこ応援課等で必要な方への相談対応を行っておりますことから、引き続き、相談者に寄り添った丁寧な対応を行うとともに、相談を必要とされる方が円滑に相談先につながるよう、「すくらむ」を作成する保護者の立場に立ち、分かりやすい言葉で「すくらむ」の巻末等に相談先の連絡先等について掲載するなどの対応につきまして、所管する教育委員会と連携し、検討してまいりたいと考えております。

○笠井委員 今回、子育て支援ファイルである「すくらむ」の進捗状況について取り上げました。

学校教育部としては、各部局と協議をしていることや様式についても検討しているということが分かりました。子育て支援部では、障害の有無にかかわらず、相談窓口として広く受け付けていて、個別性が高いものについてはより専門性のある部署へつなげているということも分かりました。

「すくらむ」は支援のための一つのツールではありますが、各関係部署が活用、連携できるような様式にすることによって支援を必要とする子どもたちにとって生涯にわたる大切な記録となります。

昨日、江川委員からもお話がありましたが、放課後デイサービスの利用者が多いというお話です。福祉サービスを受けるときに、やはり、親からの聞き取りで、中には大げさに言ってしまう方もいらっしゃると思います。そうすると、簡単に放課後デイサービスを利用することができる、偏りのある支援になってしまうことがあります。

本当に必要な支援なのかを判断するためにも、この支援ファイル、「すくらむ」を活用すれば、学校の先生から見た児童生徒、親から見た子どもの様子、医師から見た児童生徒、その当該児童生徒と関わりのある大人たちがみんなで記入できるようにすると、多面的な視点を総合的に評価、それをまた参考にすることができるという資料になりますから、非常に重要な位置づけであるということ意識して取り組んでいただきたいと思います。

発達の遅れが分かった際には、最初に相談する窓口として、特におやこ応援課がその役割を担う

ことが多いのではないかなと思ひ、今回、お聞きしました。未就学児に関する相談窓口が設置されていることは承知していますが、「すくらむ」の書き方がよく分からない保護者の方もいます。記入が困難な保護者の方と一緒に記入ができるよう、きめ細やかな寄り添った支援体制を整えていただきたいと思ひます。

最後に、副市長にお伺ひします。

現在は、「すくらむ」の所管は学校教育部ですが、早期のうちから関わる子育て支援部に移行することも一考だと考えております。先ほど愛育センターの配置をスリム化して一つの空間に新たに障害児相談センターなどを付加することを提案しましたが、やはり、国からも中核の児童発達支援を担う立ち位置を求められています。今は民間に事業委託をしております、割と形式的というお話も聞いています。

連携を強化するために、公営施設の活用もよいのではないかと考えます。見解をお伺ひします。

○中村副市長 今、「すくらむ」を中心にして、発達に課題のある方の支援をどうしていくかという御質問がありました。

まず第一に、「すくらむ」自体は教育委員会がもともと定めたもので、入学してからの教育に必要だということをつくったものです。教育行政に関わって私が中身に触れることは権限を超えることにもなりますので、その部分は差し控えたいと思ひますけれども、やはり、子どもが生まれたとき、あるいは、先ほど言ひました保育の部分などから場合によつたら適切な対応をしていくということがその後の教育といひますか、療育といひますか、いろんないい結果が出てくるという場合はあります。

それで、子育て支援部では窓口はおやこ応援課を中心にやっておりますけれども、窓口としていろんなチャンネルがあり、子ども総合相談センターで受けるというような窓口も設けておりますし、いろんるところから相談を受けるラインというものを持っていますけれども、逆にそれでどこに相談したらいいのか分からないというようなことがもしあるのであれば、一義的にどこかを相談窓口とするということも検討しなきゃならないのかなと考えております。

それから、「すくらむ」のことですが、先ほど教育委員会から様式等も含めて検討しているということがありました。その教育委員会が使っているものを子育て支援部でもいろんな部分で活用ができるようにするに当たって、そして、まだ小学校に入学する前のお子さんのいる親御さんに少しでも負担にならないよう、そういったものを活用できるようにする手法については検討していかなければならないなと考えておりますので、先ほど部長からも答弁ありましたように、教育委員会とも連携しながら、そういったことを踏まえてきっちり対応をしていきたいというふうに考えております。

○笠井委員 しっかり連携をしていくということで、心強い答弁をありがとうございます。期待しております。

では、この項目については終わりになります。

次は、教育支援センター、ゆっくらすについてお聞きしていきたいと思ひます。

本市、過去5か年の学年別不登校児童生徒の状況を配付資料で出させていただきました。

資料を見ますと、小中を合わせて、令和元年度が366人、令和2年度が430人、令和3年度が535人、令和4年度が732人、令和5年度が585人となっています。令和4年度に一気に

増加しています。その後、令和5年度には少し減りましたが、いずれにしても高い水準であり、増加傾向にあります。

なぜ一時的に増えたのか、また、減ったのかも含め、今年度の新たな数字にも注視していく必要があると思いますが、まず、教育支援センター、ゆっくらすではこれまでにどのような取組をしてきたのか、お伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 旭川市常磐館に設置している教育支援センター、ゆっくらすでは、不登校及びその傾向にある児童生徒に対し、心の居場所づくりや学校への登校再開等に向けた支援に加え、豊かな情操や社会性の育成を図るため、家庭、学校、関係機関と連携し、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、さらには、今年度からは家庭でのICTを活用した遠隔学習や相談も実施しております。

○笠井委員 教育支援センター、ゆっくらすの取組における成果と課題もお伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 教育支援センター、ゆっくらすには、令和6年度において63人の児童生徒が通所しております。児童生徒の状況に応じ、在籍校及び保護者との連携の下、個に応じた学習活動や教育相談等を実施し、学習意欲や自らの進路に対する意欲の向上等に努めることで自己肯定感を高めるとともに、登校再開につながった児童生徒が毎年いるほか、通所していた中学3年生の多くが高等学校へ進学している状況にあります。

一方で、人間関係を築くまでに時間を要する児童生徒や慣れていない場所に通うことに抵抗がある児童生徒には通所しづらいこと、バス等の通所手段の状況から、通所意欲が起きたタイミングで簡単に通うことが難しいため、通所を諦めてしまうことなどが課題であると受け止めております。

○笠井委員 ゆっくらすへの通所で、不登校児童が、結果、登校再開につながったという成果があったからこそ、令和7年度から、教育支援センター、ゆっくらすに加えて、校内教育支援センターの運営が開始されるということだと思います。

校内教育支援センターの予算概要をお伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 令和7年度の予算額は583万2千円となっており、その内訳は、校内教育支援センター職員の2名の報酬及び職員手当として568万円、通勤手当等として15万2千円となっております。

○笠井委員 これまで、教育支援センター、ゆっくらすが運営される中、なぜ新たに校内教育支援センターを設置したのか、経緯と事業概要をお伺いします。

○末木学校教育部次長 本市の不登校児童生徒数は増加傾向にありますとともに、各学校においては、今年度における別室登校の児童生徒数は約700名を数え、配置されている教職員では十分な対応ができない状況もあることも踏まえ、児童生徒への支援を充実するために校内教育支援センターを設置するものであります。

新年度は、緑が丘中学校と永山南中学校の2校にモデル的に配置し、教職員免許を有する支援員をそれぞれ1名配置しまして、自分のクラスに入りにくい生徒が安心して過ごす中で学習支援や教育相談を行うほか、登校できない生徒へのオンライン支援や保護者からの相談対応等を行ってまいります。

○笠井委員 校内教育支援センターではどのような効果を期待しているのか、見解をお伺いします。

○末木学校教育部次長 校内教育支援センターの設置及び支援員の配置によりまして、自分のクラ

スに入りにくいと感じている児童生徒一人一人に対して、状況に応じた計画的、継続的できめ細かな支援が可能になるとともに、安心して過ごすことのできる居場所を提供できることで通常の学校生活への復帰や登校再開へとつなげることができるものと考えております。

○笠井委員 不登校児童生徒のその要因については様々なものがあると考えておりますが、旭川市の状況についてお伺いします。

○末木学校教育部次長 文部科学省の令和5年度の調査における本市の不登校児童生徒数について把握した事実につきましては、割合が高かったものとして、学校生活に対してやる気が出ないが小学校で37%、中学校で53.1%となっており、次いで、不安・抑鬱、生活リズムの不調となっております。

○笠井委員 本市の不登校生徒には、先ほどの答弁のように、学校生活に対してやる気が出ない、不安・抑鬱、生活リズムという状況の割合が高いと考えられる中で、校内教育支援センターの運営を行ったとしても登校につながらない生徒がいることも考えられるのではないかと思います。

そうした生徒への対応をどのように考えているのか、お伺いします。

○末木学校教育部次長 校内教育支援センターに配置する支援員につきましては、通室する児童生徒への対応のほか、今、議員からも御指摘があったように、登校できない児童生徒もいらっしゃると思いますので、そうした場合には、生徒や保護者のニーズを踏まえ、オンラインによる学習支援や教育相談を実施しますとともに、家庭訪問等も行うことも考えております。

○笠井委員 内閣府が行った令和4年度こども・若者の意識と生活に関する調査によると、ひきこもり状態となった15歳から39歳の調査対象者のうち、ひきこもりの状態になった主な理由というのがありまして、小学校時代等に学校になじめなかったことが12.5%、小学校時代の不登校が4.9%、中学校時代の不登校が18.1%の結果が示されております。

こうしたことを踏まえ、不登校児童生徒への支援については、当然、家庭、学校、行政、地域が一体となり、進めていかなければならないと考えております。

不登校を解消するためにサポートが必要な家庭とどのように連携を図っていくのか、お伺いします。

○末木学校教育部次長 不登校対策では、学校におきまして、日頃から電話や家庭訪問を通じて継続的に状況を把握して必要な支援を適宜行っておりまして、いじめ防止対策推進部や子ども総合相談センターにおいては、不登校や発達に関わる専門相談窓口を開設し、様々な理由により学校に行きづらさを感じている児童生徒や保護者の不安や悩み事に対応しております。

今後は、家庭、学校、教育委員会、庁内外の機関が情報を共有し、児童生徒や保護者が必要とする支援を速やかに受けられることができるように取組を進めることが重要であると考えておりまして、モデル校を含む学校と教育委員会、相談窓口を設置しているいじめ防止対策推進部や関係機関との連携を一層強化しまして、不登校の未然防止や学校への早期復帰、社会的自立の支援に向けた取組を推進してまいります。

○笠井委員 本市の児童生徒が、将来、ひきこもりという状況にならないためにも不登校対策の充実がより一層求められます。

市教委の見解をお伺いします。

○坂本学校教育部長 本市の不登校児童生徒数につきましては、提出資料では令和元年度からとな

っておりますが、平成30年度を見ますと300人となっております、令和5年度は585人と、ほぼ倍増となっております。

昨年度はいじめによる不登校重大事態も13件発生しており、不登校児童生徒への支援だけにとどまらず、いじめの加害・被害児童生徒に寄り添い、長期不登校を防ぐ対策の強化が必要な状況となっております。

一方で、近年の不登校児童生徒数の増加といじめの対応により教員の負担が増加しております。児童生徒の中には、支援が必要な状況であるにもかかわらず、継続した支援が受けられず、教室に入ることができない子どもが登校そのものができなくなる状況に進行していく場合もございます。

国の調査では、ひきこもりの理由として、学校になじめなかったといった回答が多く、不登校が将来のひきこもりをもたらす大きな原因の一つになっていると考えられます。

不登校対策では、教室に入れない、登校できない、ゆっくりすにも通所できないといった児童生徒の状況に応じて多方面からの手厚い支援が必要であり、市長部局の施策やフリースクールなどの団体とも情報を共有し、連携しながら社会的自立に向けた支援の充実を進めてまいります。

○笠井委員 不登校児童生徒の増加といじめの問題への対応が喫緊の課題となる中、本市が多方面からの支援を強化し、社会的自立を目指した取組を進めていくことは大変意義深いものであると考えております。

学校だけでなく、市長部局や民間のフリースクールなどの団体、保護者と連携し、一人一人の子どもに寄り添った支援を充実させることで不登校にならないために安心して学ぶことのできる環境を整えることがまず第一歩だと思います。

また、不登校とひきこもりの関連性についても答弁がありましたが、国の調査では、全国の15歳から64歳でひきこもりになっている人は約146万人であり、ひきこもりになっている約4割が不登校経験者とのデータもあります。

少子化によりますます労働力が不足する中、多くの外国人労働者を受け入れなければならない状況にあり、さらに、ひきこもりにより働き手が不足する状況は無視できません。社会問題の一つとして捉えております。

本市の不登校対策が将来のひきこもりを防止することには大変な喜びであり、子どもたちが社会とつながりを持ち続けられる仕組みの構築へとつながることを強く願い、この事業に関しては質疑終了になります。

続いて、学校ICT環境整備費についてお伺いしていきたいと思っております。

国は、令和元年12月にGIGAスクール実現推進本部を設置し、全国の学校で1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを整備するGIGAスクール構想を進めています。その結果、教育の現場でもiPadなどのデジタルデバイスが導入されています。

この取組の目的は、ICTを活用して全ての子どもたちが平等に教育を受ける機会を持ち、これからの情報社会で必要なスキルを身につけられるようにすることを目的としています。

導入から4年が経過した今、GIGAスクール構想第2期となるわけですが、新たに、デバイス更新による子どもたちや教員による現場の混乱が生じてしまうことや、学力の低下、心身の疲労、動画やゲーム依存、SNS利用による犯罪リスクなど、多くの問題が浮上しています。これを受けて、保護者の方々から心配する声がありましたので、本市では現状がどのようになっているのか、

お伺いしていきたいと思えます。

まず、事業概要と予算をお伺いいたします。

○成田学校教育部学務課学校ICT担当課長 学校ICT環境整備費の事業概要につきましては、児童生徒が1人1台端末を学習活動で使用するに当たり、そのICT環境を維持し、授業での活用を支援する体制を整えるものであります。

予算内訳といたしましては、タブレット端末購入費10億8千334万3千円、タブレット端末初期設定委託料1億1千857万2千円、教育ネットワークシステム接続料2千649万9千円、デジタルドリルなどの学習支援ソフトウェア使用料2千974万2千円、フィルタリングソフトウェア使用料1千22万6千円、タブレット端末の障害対応や運用のサポートを行うGIGAスクールサポーター配置に係る委託料1千287万3千円、タブレット端末等の修繕費523万8千円など、合計12億9千359万3千円となっております。

○笠井委員 タブレット端末が学習に導入されて4年がたちます。小学生の授業参観に行ったことですが、子どもたちが学校周辺の企業を見学し、そこで得た情報を上手にスライドにまとめていました。見学で得た情報を自分なりに整理し、伝える力を育てている様子が感じられ、デジタル技術を活用した学びの広がりを実感しました。

ICTの活用によるこれまでの効果をどのように考えているのか、お伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 授業におけるタブレット端末の活用については、全小中学校への学校訪問等を通じて、インターネットを用いた課題解決に資する情報収集や共同編集を用いての友達との意見交流などにより、学びの充実につながっているものと認識しております。

また、学校の教職員からは、ICTの活用により、瞬時に学習に必要な動画コンテンツなどの複数の資料を提示することができるようになったため、児童生徒が自分に必要な情報を選択して学びを深めているや、児童生徒の学習状況が速やかに把握できるようになったため、つまづいている児童生徒への支援が充実しているなどの声が数多くあり、ICTを効果的に活用した授業改善が進んでいるものと考えております。

○笠井委員 学びの充実や教職員が瞬時に学習に必要な資料を提出することができるようになり、授業改善がされているということでした。

文部科学省では、児童生徒の健康状態を明らかにすることを目的として、学校保健統計調査を毎年実施しています。令和7年2月12日に発表した令和6年度学校保健統計調査によると、子どもたちの裸眼視力が1.0未満の割合が小学校36.84%、中学校60.61%と過去最大となっている状態であります。

それは、単にタブレット端末での授業だけではなく、インターネットの登場と普及から約10年が経過すると、家庭での通信環境も整い始めて、ガラケーからスマートフォンへの移行も進みました。それ以前からゲーム機の普及もあり、パソコンやタブレット、スマートフォン、ゲーム機など、デジタル機器は私たちの生活に今や欠かせないものとなっております。

環境の変化に伴い、子どもたちがこれらの機械を利用する時間も増えているのが現状です。さらに、学校でもデジタル機器に触れる機会も多いため、タブレット端末を活用した学習の普及に伴い、児童生徒の視力低下が懸念されています。

旭川市の現状についてお伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 本市の小中学校の視力の現状については、タブレット端末を導入した令和3年度以降、矯正視力及び裸眼視力1.0未満の割合は減少傾向にあり、視力の低下は見られないところです。

○笠井委員 矯正視力及び裸眼視力は1.0未満の割合は減少傾向であるということが分かりました。ただ、文科省では、全国的に裸眼視力で低下が見られているということですので、慎重にこの数字を分析する必要があると考えております。

例えば、矯正視力の改善、眼鏡やコンタクトレンズを使用している子どもが増えた結果なのか、生活習慣の変化でタブレット学習の影響以外に学校や家庭で視力ケアが強化された可能性があるのではないのかなど、また、視力低下がすぐに数値として表れないことも考えられます。

タブレット端末の使用時間や環境、どのように管理されているのかも気になるところであります。今後も、継続的にデータの収集をしながら、視力低下のリスクを最小限にする取組が求められるかと思えます。

児童生徒の視力低下については、タブレット端末が学習に導入されてまだ4年目であり、今後も状況を注視するとともに、継続し、防止に向けた取組を進めていただきたいと思いますと考えております。

教育委員会の考えをお伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 児童生徒の視力の低下につきましては、今後も、授業におけるタブレット端末の活用や家庭への持ち帰りが行われることから、引き続き配慮する必要があるものと考えております。

そのため、画面との距離や目の定期的な休息、部屋の明るさなどのタブレット端末を使用する際の留意点について、教職員が意識することはもとより、児童生徒が健康への影響を自ら考え、行動できる指導を継続することなどについて学校訪問や教職員研修において指導助言するとともに、家庭への啓発資料を配付する取組などを進めてきたところであり、今後もこうした取組を継続してまいります。

○笠井委員 タブレット端末を活用した学習では学力の低下を心配する声もあります。海外では、デジタル化からの脱却を進める国々も出てきております。例えば、スウェーデンは、方針を見直し、令和5年8月の新学期から紙媒体に戻し、デジタルデバイスの使用時間を減らしています。

その背景には、デジタルツールが子どもの教育に悪影響を及ぼすとされる考えがあって、画面を用いた学習が読解力や記憶力の低下を招くこと、さらに、インターネットを活用する生徒の学習成果が従来の学習方法を取り入れた生徒よりも明らかに劣っているとするカロリンスカ研究所の報告があるとされております。

GIGAスクール構想自体は国の施策なので、旭川市で導入する必要はないとか、完全にタブレット端末が駄目だという意図で聞いているわけではないということをお伝えさせていただきます。しかし、タブレット端末を活用した学習では学力が低下するんじゃないかと心配する保護者の声やはり多いです。

本市の現状をお伺いします。

○田村学校教育部教育指導課主幹 本市の学力の状況につきましては、タブレット端末導入後の令和3年度からの全国学力・学習状況調査の結果から申し上げますと、本市を含む上川管内は、全国平均には及ばないものの、その差を縮めつつあり、北海道の中でもトップクラスを維持し続けてい

る状況となっております。

○笠井委員 学力の低下は見られていないということを理解いたしました。

字を書くことなど、学習技術を育むことは小学校段階において必要なことであり、とりわけ低学年児童に対しては紙媒体をしっかり活用して学習することが大切であると認識しております。

教育委員会の考えをお伺いします。

○末木学校教育部次長 タブレット端末の活用に向けましては、活用することそのものが目的ではなく、児童生徒の資質、能力の育成に向けた効果的な手段として取り組む必要があり、低学年における鉛筆の持ち方を含む文字を書く技能の習得のほか、他学年においても、漢字や英単語の習得など、紙媒体の活用が効果的な活動も多くあるものと認識しておりまして、児童生徒の発達段階や学習内容に応じて紙媒体とICTのそれぞれのよさを踏まえながら授業づくりを進めることが大切になると考えております。

○笠井委員 今後、タブレット端末を更新し、学習を進めていくに当たって、各小中学校における適切な活用に対する意識の差が課題になってくると考えております。

教育委員会ではどのように取組を進めていくのか、お伺いします。

○末木学校教育部次長 全小中学校の学校訪問等を通じて、全ての学校におきましてICTを活用した授業が進められていると認識しておりますが、今後、タブレット端末導入後5年目を迎え、効果的な活用について、学校間や教職員間の意識の差を一層少なくしていく取組が必要であると考えております。

そのため、ICT活用に係る教職員研修や、令和5年度から文部科学省の指定を受けまして市内小中学校4校で取組を進めておりますリーディングDXスクール事業の成果報告会、教職員指導資料や学校訪問等について内容の充実を図るなど、健康への留意や発達段階なども踏まえつつ、GIGAスクール以前から培われてきた教育実践も大切にしながら、タブレット端末などのデジタルと紙媒体などのアナログの活用をバランスよく組み合わせた授業づくりについて、全小中学校において着実に理解が進みますよう、取組を進めてまいります。

○笠井委員 教職員研修やリーディングDXスクール事業の成果報告会、指導資料の充実など、多角的なアプローチによるICT活用の推進は実効性のある取組であると感じました。また、単なるデジタル化の推進ではなく、健康面や発達段階への配慮、従来の教育実践の重要性を踏まえたバランスの取れた視点が含まれているということも今回理解いたしました。

低年齢、低学年におけるデジタルデバイスの使用時間には配慮が必要であり、インターネットやSNSへの過度な依存を防ぐためにもネットリテラシー教育の徹底が求められてくると思います。ICTを活用した授業の推進が子どもたちの学習理解をより深めるよい取組となることを期待して、この項目は以上になります。

続いて、ジオパークに入っていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

まず初めに、ジオパークとはどういったものなのか、市民の方から多く聞かれます。また、令和7年度のジオパークに係る予算についても御説明をお願いします。

○主藤社会教育部次長 ジオパークについてでございますが、日本ジオパークネットワークのホームページでは、ジオパークとは、地球科学的意義のあるサイトや景観が保護、教育、持続可能な開発の全てを含んだ総合的な考え方によって管理された一つにまとまったエリアで、日本ジオパーク

委員会による審査により認定された日本ジオパークは、令和7年2月現在で48地域、そのうち、10地域がユネスコ世界ジオパークに認定されているところでございます。

本市におきましては、周辺7町を含めた地域一体で大雪山カムイミンタラジオパーク構想の推進に取り組んでいるところであり、令和7年度のジオパーク構想推進に係る予算につきましては、大雪山カムイミンタラジオパーク構想推進協議会への負担金700万円のほか、地域おこし協力隊員2名の任用に係る費用910万円の合計1千610万円を計上しているところでございます。

○笠井委員 地球科学的な景観を保護する目的だけではなく、教育への活用、地域発展といった目的であるということが分かりました。

日本ジオパーク委員会の審査を通過するための準備を今進めているところだと思います。認定に向けて、様々な講座やツアーなど、取り組んできたことだと思います。

これまでのジオパークの取組と取組の成果についてお伺いします。

○主藤社会教育部次長 これまで、1市7町の地域資源を題材とした講座やツアーを開催しているほか、学校からの依頼により、神居古潭でのガイドや各種イベント等に出展し、鉱物やアイヌ文様を使用したワークショップなどを行っているところでございます。

令和6年度につきましては、ジオツアーとして、石狩川でのラフティングを取り入れたものや、旭川市と比布町にまたがる突硝山、当麻町にあります当麻山と当麻鍾乳洞を題材としたツアーを開催したほか、旭岳での探索を取り入れた大雪山の成り立ちを学ぶ2回連続講座や、鷹栖町の農家さんやキャンプで地元の食材を学び、楽しむイベント等を実施したところでございます。

こうした取組を通じまして、地域の地質や歴史を学ぶだけではなく、地域の特徴を生かしたアクティビティーや特産品についても知っていただき、交流人口の増加や地域の活性化に一定の成果もあったものというふうに考えているところでございます。

○笠井委員 どのような方が参加されているのかも伺います。

○主藤社会教育部次長 ラフティングなどの事業によりましては、目的ですとか安全面等を考慮し、対象年齢を設けてはおりますが、ジオツアーにつきましては、1人での申込みでありますとか、友人同士、御家族でのお申込みがありまして、年代につきましては、小中学生から60代、70代までと幅広い年代の方に御参加いただいているところでございます。

また、市内や構想地域7町の住民の方だけではなく、遠方から参加いただいているものもございまして、当麻町で行ったジオツアーでは道外からの参加もあったところでございます。

○笠井委員 ジオツアーが幅広い年齢層の方々に参加されているということは、ジオパークの魅力が多くの人に受け入れられているという証拠であるなと感じました。特に、小中学生から高齢の方まで参加できるという点は自然や地質の学びが世代を超えて共有をされているということを示しており、とても素晴らしいなと感じております。

また、市内や周辺地域だけではなく、遠方からも参加者がいるということで、ここも重要なポイントだなと感じております。特に、道外からの参加者がいることは、大雪山カムイミンタラジオパーク構想が広く関心を集めているということで、観光振興の観点からも大きな意義があると考えております。

事業について参加者からアンケートを取られているかと思えます。参加された方の感想はどのような結果だったのでしょうか、お示しいただきたいと思えます。

○主藤社会教育部次長 事業後の参加者のアンケートでは、自分の住んでいるまちの知らない面を知ることができた、子どもたちが楽しく自然に触れる機会につながった、個人ではなかなかできない貴重な体験だった、いろいろな人と交流を深めることができた、勉強になったなどの御意見をいただいております、多くの方からまた参加したいというふうな声もいただいているところでございます。

○笠井委員 様々な事業が行われて、参加された方からも好評だったようであります。

ジオツアーについては、令和6年度では新たに当麻町も入ってきたということでありました。1市7町の地域ならではの貴重な体験が行われており、食や温泉、宿泊等とも組み合わせたパッケージとして旅行会社に売り出すことも魅力なのではないかと考えております。

私はアウトドア派で、休暇の際には家族と友人たちと野遊びを楽しんでいます。ラフティングを楽しんだ後は、そのままぬれた体でテントサウナへ、じっくりと温まったら再び川に飛び込み、爽快なクールダウンを味わいます。昼食には旭川産のお米を使用し、大雪旭岳源水でくんだ水で丁寧に炊き上げます。スープカレーの具材には旭川産の新鮮な野菜をふんだんに取り入れ、地元の恵みを存分に堪能、帰りには温泉に立ち寄り、心も体も癒やされて帰路につきます。川のせせらぎをBGMに、豊かな木々に囲まれながら、自然の美しさとダイナミックな景観が大切に守られてきたからこそその穏やかなリラクゼーションが融合した体験にほかなりません。

余談でしたが、そこで、ジオを通して観光価値の高い魅力を引き出せるのではないかと考えております。特に、ジオツアーの一環として開催されたラフティングは、川からジオを感じる貴重な体験です。昨年のイベントでは参加費が3千円と伺っております。通常の相場は6千円、7千円ほどであるため、収入をより高める余地があるのではないかと思います。

また、ほかの自治体では、ふるさと納税の返礼品としてジオツアーを商品化しており、旭川でもこうした仕組みを活用できる可能性があります。ジオツーリズムを通じて新たな事業を創出し、新しい収入源を確保することができると考えます。

投資を引きつけることや周辺地域の学校生徒への教育旅行の誘致等を通して地域経済の活性化につながると考えますが、今後の展開についてどのように考えているのか、お示しいただきたいと思っております。

○主藤社会教育部次長 現在、本地域で取り組んでおりますジオパーク構想や地域資源の周知、あるいは、事業内容の充実を図るため、地域内の様々な場所や題材を使って事業を行っておりますが、どの事業も定員に近い多くの方に参加をいただいております、参加者アンケートではまた参加したいなどの声もいただいているところでございます。

今後につきましては、協議会内での一層の連携はもとより、関係する団体や機関の協力を得ながら事業を行っていくとともに、サポーターやガイド養成についても取り組みながら、ジオツアー等の観光客の受入れ体制を整える必要もあるというふうに考えております。

また、協議会のメンバーであります大雪カムイミントラDMOや地域の企業とも連携し、地域に経済波及効果をもたらすような仕組みにつきましても可能性を探ってまいりたいというふうに考えております。

○笠井委員 1市7町の地域全体の活性化のためにも、日本ジオパークの認定に向けて取り組んでいただきたいと思います。

認定に向けた今後の取組について、意気込みをお聞かせください。

○佐藤社会教育部長 ジオパークの認定を目指しております大雪山カムイミンタラジオパーク構想のこの地域には、大雪山から上川盆地、神居古潭に至る大地や生態系の成り立ちとともに、人々の生活、文化と自然をつなぐ歴史があります。

1市7町が連携し、ジオパークに係る取組を行いながら、貴重な地域資源を守り、さらには、観光ルートや地場の産品を使った付加価値の高い商品をつくることは、より多くの人を呼び込み、地域経済の活性化にもつながり、また、子どもたちが地域の自然の成り立ちや歴史を学び知ることは郷土愛の醸成にもつながると考えております。

今後、関係団体と連携をしながら様々な事業を展開し、地域の魅力を広く発信していきたいと思っております。そのためにも、日本ジオパークの認定申請に向け、しっかりと取り組んでいきたいというふうに思っております。

○笠井委員 日本ジオパークの認定申請に向けた取組を進めながら、今後も地域の魅力発信をしていくという決意が伝わり、大変期待しています。

これで私からの質疑を全て終えます。

○高橋紀博委員長 理事者交代のため、暫時休憩いたします。

休憩 午後2時16分

再開 午後2時17分

○高橋紀博委員長 再開いたします。

御質疑願います。

○金谷委員 それでは、令和7年度予算後半の子育て文教所管について、6項目ほど準備をいたしました。

まず、先に不登校対策4事業を行い、その後、PFI事業、高台小、そして、同じく文化ホールと続きますが、今から入ると午後3時を過ぎるかもしれません。申し訳ありませんが、不登校対策はつながりがありますので、全て消化したいと考えております。

それでは、10款1項3目の校内教育支援センター推進費についてお伺いをいたします。

まずは、資料を要求させていただきました。

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査、文部科学省による令和4年度の不登校児童生徒の要因です。

なぜ令和4年度かと申しますと、年間732人と人数が一番多かった、また、令和5年度におきましては、不登校要因がさらに細分化され、分かりづらい状況ですので、分かりやすく令和4年度でお聞きをしたいと思います。

不登校の要因、国の調査で、旭川市と全国の要因による割合が大きいものからお示しをいただきますとともに、この点、いじめが要因はどうなっているのか、その割合についても全国と旭川市の状況を併せてお聞かせください。

○田村学校教育部教育指導課主幹 令和4年度における国の調査での不登校の主な要因は、全国において構成率の高い順に、小学生は、無気力、不安が50.9%、生活リズムの乱れ、あそび、非行が12.6%、親子の関わり方が12.1%となっており、中学生は、無気力、不安が52.2%、生活リズムの乱れ、あそび、非行が10.7%、いじめを除く友人関係をめぐる問題が10.

6%と続いております。

また、本市においては、小学生は、無気力、不安が55.9%、生活リズムの乱れ、あそび、非行が19.7%、親子の関わり方が10.5%となっており、中学生は、無気力、不安が69.4%、生活リズムの乱れ、あそび、非行が14.5%、いじめを除く友人関係をめぐる問題が8.5%と続いております。

なお、いじめが要因であるものにつきましては、小学生においては、全国が0.3%、中学校が0.2%、本市におきましては、小学校が0.4%、中学校が0.0%となっております。

○金谷委員 この点をお聞きいたしまして、いじめが不登校要因であるという割合があまりにも低く、非常に驚きました。ということになりますと、不登校の要因はいじめではないと感じるところです。

それでは、その対策についてお聞きをしていこうと思いますけれども、まず、この要因を踏まえ、校内教育支援センター推進費におきまして、支援員2人の予算化ということであります。どのような業務をするのでしょうか。

○田村学校教育部教育指導課主幹 支援員の業務につきましては、自分の教室に入りづらい生徒に対し、学習の支援や教育相談を行うとともに、登校できない生徒に対しましては、その要因が多岐にわたっていることを踏まえ、生徒指導担当者や担任等との連携の下、背景にある要因について多面的に把握し、適切な支援につなげるアセスメントの視点を大切にしながら、オンラインによる支援や家庭訪問、保護者との教育相談等を生徒の状況に応じて実施してまいります。

○金谷委員 アセスメントの視点を大切に、保護者とも面談をしたり、問題について早期に解決すべく、教育相談などを実施していきたいということが分かりました。

ただ、要因は多岐にわたっているという部分については、先ほどの御答弁でもあったように、ほぼ、内容は、多くの子どもたちは、例えば、小学生の無気力、不安に加えて生活リズムの乱れ、あそび、非行が約76%、中学生に関しては、合計で約84%ですね。そうなりますと、多くの不登校要因はある程度限定されていると、そして、多くの子どもたちへの影響は、この部分が一番大きいと感じているところです。

それでは、学校保健安全法では、子どもの心身の健康問題を早期に発見し、介入することが義務づけられております。この健康観察について、旭川市の取組状況はどうなっていますか。

○田村学校教育部教育指導課主幹 児童生徒の健康観察につきましては、朝のホームルームでの担任による聞き取りや見取りのほか、児童生徒によるタブレット端末を活用しての入力フォームでの報告など、学校ごとに様々な方法で取り組んでおります。

また、全小中学校の共通した取組として、北海道教育委員会が作成したアセスメントツール、心と身体のチェックを活用したストレスチェックを年6回、タブレット端末を活用して実施しております。

こうした取組を通して、教職員が児童生徒の心身の状況で心配なことなどを把握した際には、状況に応じて生徒の支援や保護者への助言等を行っているところであります。

○金谷委員 今回、2校のモデル校に設置する校内教育支援センターに別室登校する生徒に対して、日々の心身の健康観察にタブレット端末を利用して活用することは可能ですか。

○田村学校教育部教育指導課主幹 不登校児童生徒等については、一人一人の心身の状況を適切に

把握し、必要な支援を行うことが大切であると認識しております。このため、次年度から支援員を配置して、モデルとして中学校2校に設置する校内教育支援センターと連携し、生徒の心身の状況の把握について、どのような方法が適切なのか等について検討をしてみたいと考えております。

○金谷委員 生徒の生活リズムの不調、このことに対しては、睡眠が大きく影響していると考えられております。旭川市で生活リズムの改善に対してどのような取組をしてきましたか。

○末木学校教育部次長 本市では、4月と11月を学習・生活習慣確立月間として設定しております。教育委員会が作成し、配付しております生活状況を記録するシートなどを活用して、児童生徒が睡眠時間やメディア利用時間、学習時間などを改めて振り返り、改善に生かすとともに、担任等も状況に応じた個別指導を行うほか、資料の配付等を通して保護者への啓発も行っております。

○金谷委員 ある程度は生活リズムに対しての調査等もしているということが分かりました。

今回の質問のため、不登校対策として有効性が高い取組について、世界の論文を調べてみました。その中で、日本小児科学会の公式英文学会誌「PEDIATRICS INTERNATIONAL」2019年発表によりますと、福井県の睡眠教育プログラムの効果というのを見つけました。

一つの小学校全ての参加で、まずは睡眠リズムを記録、その後、その睡眠表を評価します。睡眠評価の低い生徒と保護者に対してインタビュー、面談なのかもしれませんね。睡眠、日常リズムの重要性に対して、保護者、教員のために講義を行い、生徒には45分の授業を行っております。2007年に小学校で導入した後、2012年、中学校ではこの研究では不登校がゼロになったということで発表されております。

日本の中でも、現在、先進自治体で睡眠教育プログラムを取り入れ、不登校を30%以上減らしてきたということが分かりました。不登校対策では、生徒の自己肯定感にも効果があるということも分かりました。

令和7年度はモデル2校に配置ということですが、支援員の新たな配置や、同じ学校のスクールカウンセラーなどとも連携し、保護者協力の下、睡眠教育プログラムを取り入れ、不登校対策を考えることはできませんか。

○末木学校教育部次長 国の調査におきましても生活リズムの乱れが不登校の要因の一つとなっておりまして、全ての児童生徒にとって十分な睡眠時間を確保することは、心身の健康にとって大切なものと認識しております。

特に、不登校児童生徒が夜更かし等を行ってしまう場合は、朝に起きることができなかつたり、また、腹痛や頭痛等の体調不良を訴える場合もあることから、早寝等の睡眠の大切さについては、生徒の状況に応じて生徒本人に指導するほか、保護者との連携の下、改善を図る必要があるものと考えておりまして、モデルの学校と連携しながら取組を検討してまいります。

○金谷委員 検討していただけるということですか。

これはプログラムに沿ってしっかりと計画的に行うことが必要なので、その点を踏まえてやっていけるのであれば、お願いしたいと思います。

校内教育支援センターの支援員に対しては、より効果的な支援を行ってほしいと考えております。方策についてお聞かせください。

○末木学校教育部次長 校内教育支援センターの支援につきましても、単独で生徒の指導に当たるものではなく、校内の不登校対策の組織の一員として業務を進めていくこととしておりまして、生

徒一人一人に応じた支援の在り方につきましては、校内の教職員とも協議しながら検討していくことになるものと考えております。

また、生徒と直接関わる支援員の対応力の向上を図るため、次年度から配置する2名の支援員につきましては、年複数回の情報共有や研修の場を設定するとともに、教育支援センター、ゆっくらすの専任指導員と協議する場も設定しまして、校内教育支援センターを活用する生徒の効果的な支援につなげてまいりたいと考えております。

○金谷委員 具体性はちょっと分からなかったところですが、新年度には期待をしたいと思います。今、ゆっくらすとも連携してということが出ました。

10款1項3目の教育支援センター運営費、こちらはゆっくらすについてです。令和4年度、不登校の中でのゆっくらす利用者の割合についてお聞かせください。

○田村学校教育部教育指導課主幹 令和4年度における本市の不登校児童生徒数に対する教育支援センター、ゆっくらすに通所していた児童生徒の割合は、およそ6.7%となっております。

○金谷委員 6.7%ということで、あまり高くはない。ただ、さきの質疑でも明らかになりましたけれども、中学生はその後に進学に向かった、もしくは、小学生を含めて再登校もできているということもお聞きいたしました。

私は、ゆっくらすの一日の過ごし方、そういったところの資料も拝見して感じましたけれども、外での活動が少ないように見えたんですけども、外活動に対するの必要性はどのぐらいあるのでしょうか。

○田村学校教育部教育指導課主幹 ゆっくらすにおいては、対人関係や、集団活動に対する不安感や不適応感の軽減を図ることができるよう、体験活動を計画的に位置づけております。

令和6年度は56回の体験活動を実施しており、そのうち、石狩川周辺の自然観察や冬まつりの見学などの屋外活動を14回実施しております。

○金谷委員 14回ということで分かりましたけれども、常磐館ということですので、隣接している常磐公園を利用し、活動の充実はできないのでしょうか。

○田村学校教育部教育指導課主幹 ゆっくらすにおいては、隣接している常磐公園に運動に利用できる自由広場が整備されているとともに、自然観察に適した樹木や水鳥が生息しており、屋外での活動を実施しやすい環境にあるものと考えております。

これまでも、これらの環境を生かしたキーホルダーづくりなどの体験活動や、児童生徒の個別の希望に応じ、キャッチボールなどを行ってまいりましたが、令和7年度は新たにモルック体験や押し花づくりを実施することとしており、常磐公園の環境を活用した体験活動の充実を図ってまいります。

○金谷委員 さらに具体的に準備をしていただけるとありがたいと思います。分かりました。

食の重要性も大事だと思うんですけども、このゆっくらすにおいて、不登校のお子さんの給食はどうなっているのか。多分、提供していないと思うんですけども。午前の活動があつて、昼は活動がなく、午後は活動がある。それも、来る方によってはどちらかを利用する。個別的な対応だったり、集団活動などもありますので、そのように完全に午前と午後を分けているんですけども。どうなのかなというふうに思います。

今後、給食は無償化されると思っています。そのときに、ゆっくらすにおいても給食の提供はし

ないのでしょうか。

○末木学校教育部次長 現在、国におきまして、給食費の無償化の議論がされておりますが、その議論が今後さらに深まった場合の無償化についての国の考え方や制度などについて見極め、それに応じて、どのような対応が可能かなどについて検討し、判断をしてみたいと考えております。

○金谷委員 ぜひお願いいたします。

先ほど、校内の新事業に関しては、給食についてはお聞きいたしませんでしたが、多分、自らの学校に通うわけだから、給食はあるんだという前提でお聞きをいたしませんでしたが、食の部分は非常に大切なところだと思いますので、ぜひ御検討をいただきたいと思います。

続きまして、ゆっくらすで保護者からの相談はあるのでしょうか。また、市内には様々な窓口があり、ほかの支援員も相談を受けていると思われま。そういったところと連携して情報共有をし、また、保護者に対しても提供していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○末木学校教育部次長 ゆっくらすにおきましては、通所する児童生徒の保護者に対して、希望に応じて児童生徒の送迎時に面談を行うなど、様々な機会を通して実施することができる環境を整備しております。

また、毎年実施しております、保護者などを対象といたしました不登校を共に考える講演会の開催後に個別相談会を位置づけるほか、不登校児童生徒層の入所などの保護者からの電話相談に直接対応しているところであります。

ゆっくらすの専任指導員につきましては、これまで個別の児童生徒の対応について、状況に応じて市長部局等と情報共有を図る取組を行っておりますが、次年度からは、校内教育支援センターの支援員との協議の場を設定することとしておりまして、保護者や児童生徒の支援の充実に向けて、他の機関等との連携を進めてまいります。

○金谷委員 ぜひ、他の機関との連携、そして情報共有、そういったところで保護者に対して情報を提供していくことをお願いしておきたいと思います。

続きまして、10款3項2目のスクールカウンセラー活用推進費です。

スクールカウンセラーによる不登校対策支援にはどのようなものがありますか。

○山本学校教育部学務課長 本市のスクールカウンセラーに関する事業は、北海道教育委員会が定めるガイドラインに基づき、学校長の指揮監督の下で児童生徒へのカウンセリング等の職務を行うこととしております。

不登校への対応では、学校の教育相談や生徒指導において、心理の専門家として、児童生徒や保護者へのカウンセリング、教職員への助言等を担っております。

○金谷委員 それでは、学校において、不登校になった後の再登校児童生徒の数は把握しておりますか。

○山本学校教育部学務課長 不登校の児童生徒が再び学校に登校するようになるには様々な要因があり、不登校対策の成果は取組全体の中で把握すべきと考えております。

スクールカウンセラーの配置、派遣により再登校に至った数は把握しておりませんが、相談支援を受けたことで、児童生徒が抱える課題の解決につながったケースもあるものと受け止めております。

○金谷委員 スクールカウンセラーから、不登校対策のためにこのようなことをしたほうがよいな

ど要望はありましたか。これらの要望を集める必要性はないのでしょうか。

○山本学校教育部学務課長 スクールカウンセラーは、学校のスタッフとして、学校全体の支援体制の中でその役割を担っております。支援や指導等において、必要な情報は、随時、学校と共有しておりますことから、不登校に関する意見についても必要に応じて共有し、学校の支援体制に活用しております。

○金谷委員 スクールカウンセラーに対して、保護者からの要望はありましたか。

中学校に進んだ保護者から、小学校のときに対応してくれたカウンセラーに相談をしたかったが、対応していただけなかったという声もありましたが、これに対してはどのように考えますか。

○山本学校教育部学務課長 スクールカウンセラーに関する要望は、基本的には学校を通じて寄せられており、過去の例としては、男性のカウンセラーが担当する児童生徒が女性のカウンセラーによる相談を希望するという事例や、学校では話せないのもので、違う場所でのカウンセリングを希望する等の要望がございました。

自校のスクールカウンセラーではなく、他のスクールカウンセラーに対応を求めることにつきましては、スクールカウンセラーは学校ごとに担当を決めて学校のスタッフとして配置、もしくは派遣をしており、他校に勤務しているカウンセラーの元に児童生徒が相談に行くことは時間的にも難しく、また、他校のスタッフのカウンセラーが恒常的に対応を行うことは、勤務条件を踏まえると制約があるものと考えております。

一方で、相談者が心を開き、安心して相談できる体制整備が重要であり、要望のあった女性のカウンセラーによる相談を希望した事例においては、他校の女性のカウンセラーを臨時的に派遣するなど、必要に応じて柔軟に対応しているところであり、今後も相談者一人一人の心に寄り添った対応に努めてまいります。

○金谷委員 常にとは言えないけれども、個別には対応も可能というような答弁に聞こえたので、寄り添った対応をお願いしたいと思います。

保護者の不安を低減するため、どのような対応をしているのでしょうか。

○山本学校教育部学務課長 スクールカウンセラーは、心理の専門家として、専門的見地からのカウンセリングやアセスメントを行っており、保護者に対しては、児童生徒に対する理解と対応の仕方の助言を行っております。

不登校への支援や対応には保護者の理解や協力も欠かせないことから、学校における支援体制の中で、保護者にも寄り添い、カウンセリングや課題解決に向けた助言などを行っております。

○金谷委員 保護者へのスクールカウンセラーからの情報の提供は行っていますか。

○山本学校教育部学務課長 相談内容は、個別の状況に応じて様々ではありますが、例えば、必要とされる対応を関係機関等で行っている場合は、保護者への助言の一環として、その情報提供を行っております。

○金谷委員 子ども総合相談センターの支援員やフリースクール、また、そういったところとも連携をし、支援が必要だと思います。協議の場や交流の場はあるのでしょうか。今後、これらの必要性に対してどのようなことを行っていきますか。

○山本学校教育部学務課長 スクールカウンセラーについては、北海道教育委員会が定めるガイドラインにおいて、職務上知り得た情報のうち、学校が児童生徒に対する指導や支援を行うために必

要となる内容については、校長等に報告し、学校全体で情報を管理することとされております。

このため、スクールカウンセラーからの報告を受けた学校が連携の必要があると判断した場合は、学校を通じて関係機関と情報を共有し、速やかに対応しているところです。

また、スクールカウンセラー同士や他機関との不登校施策に関する意見交換等を実施することは有効でありますことから、今後も、スクールカウンセラーを対象とした研修を実施するとともに、他の関係機関との意見交換の実施についても検討してまいります。

○金谷委員 学校教育部の3事業について、るるお聞きをしてみました。

最後に、部として、不登校対策についての今後の考え方をお聞かせください。

○坂本学校教育部長 不登校対策についてでありますけれども、先ほど委員から質問もありまして、資料も提出させていただいていますが、不登校となる要因については、本人に関わる状況ということで、無気力ですとか不安、そして生活リズムの乱れ、多分、これは、最近で言いますと、スマホなどといったデジタルデバイスの普及によって夜更かしをして、いわゆる昼夜逆転というような生活になっている子どもたちが多くなっているのかなと思います。これらが小学校、中学校を含めて、委員からもお話がありましたように、76%、84%ということになっております。

ほかの資料では、小学校から中学校に学年が進むにつれて不登校の数も増えていきますので、恐らく、こういった数字から見ると、低学年のうちから学校に対する、あるいは学業に対する気力がなくなるですとか、生活リズムが乱れていって、その数がどんどん増えていって、さらには長期化していくのかなと思っています。

義務教育の段階では、様々な支援を我々教育委員会でもやっておりますけれども、その後、不登校が長期間になると、社会との接点がどうしても希薄になってくると思います。そのためにも、早期に、我々学校だけではなく、教育委員会だけではなく、もっと言えば、市全体で様々な、今お話のあった子総相やいじめ防止対策推進部の相談窓口とも連携しながら、できるだけ早いうちに社会との接点が切れないようにいろんな支援を講じて、ひきこもりにつながらないようにすることが大事だと思っています。

そのためにも、これまでの学校での日頃の対応だけではなく、来年度から取組を新たに始める教育委員会といじめ防止対策推進部で行うものも含め、様々な機関と連携をしながら、情報を共有して取組を進めていくことが大事だと思っています。

○金谷委員 本当は教育長にも聞きたかったんですけども、3時休憩までにもう1項目あるので、残念ですけども、次に行きたいと思います。

ぜひ、睡眠教育も取り入れてください。教育長、お願いします。

それでは、3款2項1目のいじめ防止対策費について、こちらは学校教育部ではありませんが、お聞きいたします。

予算の取組内容、費用についてお聞かせください。

○吉岡いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課主幹 令和7年度予算におけるいじめ防止対策費の主な内容と費用についてであります。

まず、いじめ・不登校相談窓口における対応等に関わって、相談支援等の業務に従事する会計年度任用職員の人件費や心理士、弁護士、精神科医といった専門的知見を有する人材の活用に係る報償費として、合わせて2千567万円、また、児童生徒や保護者等が相談しやすい環境整備に関わ

って、相談フリーダイヤルの通信費や返信はがきつき相談チラシの作成、チャットによるいじめ相談業務委託料として1千133万9千円、さらに、新規の取組としては、いじめ防止・青少年育成サポーターの活用による不登校児童生徒への学習等の支援に関わって、サポーターとして活動を行う地域のフリースクールや学生ボランティア等に対する報償費等の活動支援に係る費用として103万5千円、このほか、市民フォーラムの開催等の地域との連携による普及啓発活動等の事業費、合計で4千302万5千円を計上しております。

○金谷委員 かなり多岐にわたる事業ということでありました。

いじめ対策支援員の業務についてお聞かせください。

○吉岡いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課主幹 いじめ対策支援員につきましては、被害児童生徒や保護者等からの相談に対応し、被害者側の思いや学校への要望等の整理をした上で、速やかに学校、教育委員会と情報共有を行うとともに、問題の早期解決に向けて、学校や教育委員会との調整を図るなど、いじめの解消に至るまで、児童生徒や保護者に対して継続的な支援を行うとともに、児童生徒や保護者の心身の状況等を踏まえ、心理士によるカウンセリングの促しや、学校外の福祉サービスや不登校の子どもの居場所等や進路に関する情報提供を行うなど、児童生徒や保護者の様々な悩みや不安を的確に捉え、寄り添った対応を行っております。

そうした中で、子どもの特性や保護者の学校不信等の事情により長期の不登校となっており、学校外の機関ともつながることが難しい児童生徒に対する支援として、旭川市立大学の教職課程の教員や学生の協力を得て、児童生徒の支援に係る助言や児童生徒との交流を行ったところでございます。

児童生徒本人や保護者からは、家族や同級生以外の身近なお兄さん、お姉さん的な方との交流により、意欲的に活動できるようになったと評価をいただいております。今後は、こういった地域の多様な担い手の方との連携による支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

○金谷委員 取組としては大変重要な内容であったと思います。

新年度は警察OBを任用するということですが、これはどのようなものですか。

○鎌田いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課長 警察官経験者の配置についてでございますが、インターネット上のいじめが増加する中で、特にSNSでの性的な画像の拡散等の児童ポルノ関連のいじめは、被害の拡大を防ぐために、学校がこうした事案を把握したときは直ちに警察に相談、通報することとされております。

そうした中で、こうした事案が発生した場合に、学校だけでは取扱いの判断が困難なものも多いため、日常的な情報共有、また、相談、通報等、学校と警察との円滑な連携により事案の早期解決を図る必要がありますことから、常勤の会計年度任用職員として警察関係者1名をいじめ防止対策推進部に配置し、青少年育成支援員の業務を担当していただく予定でございます。

この青少年育成支援員の業務内容につきましては、いじめや非行の未然防止と、地域住民に対する周知啓発を図るために、児童生徒を対象としたいじめ・非行防止教室、あるいは出前講座といったものの企画、運営を行うほか、学校訪問によりまして、いじめ・非行事案等への対応に関わる助言でございますとか、いじめ・非行事案への対応に関わる学校及び警察の連絡調整、あるいは、加害児童生徒、保護者に対するいじめの再発防止のための関係機関と連携した支援の調整等を行っていただく考えでございます。

○金谷委員 いじめ防止・青少年育成サポーターについて、どのような内容か、お示してください。

○吉岡いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課主幹 いじめ防止・青少年育成サポーターにつきましては、地域において、いじめ、非行の防止や青少年の健全育成に資する活動に取り組む団体等を市がサポーターに認定し、日頃の活動や得意分野を通じて、いじめ、非行の防止のための見守り等に加え、対人不安による不登校など、様々な困り事を抱える児童生徒の支援などに取り組むことで健やかな成長を応援するものであり、現在、市内のフリースクールや子どもの居場所を運営する団体、大学のゼミ、サークル等の8団体を認定しております。

令和7年度は、こうした団体の皆さんと連携し、様々な事情から学校に行けない児童生徒や教育支援センター、ゆっくらす等の既存の支援につながる事が難しい児童生徒に対し、学習等の支援や安心して過ごせる居場所の提供等に取り組んでまいりたいと考えております。

○金谷委員 今、フリースクールなどのお話もありましたが、フリースクールと連携した内容についてお聞かせください。

○鎌田いじめ防止対策推進部いじめ防止対策推進課長 フリースクールと連携した支援につきましては、現在、市内でフリースクールを運営し、不登校児童生徒に対して学習支援や体験活動等を実施している団体の皆様にいじめ防止・青少年育成サポーターの認定を受けていただいております。

先日、これらの支援に取り組む団体の皆様と意見交換を行いましたところ、不登校の子どもがフリースクールを利用する場合の家庭の経済的負担でございますとか、不登校の子どものケアのために保護者の方の就労が難しくなるといった様々な課題が提起されたところでございます。

このため、令和7年度におきましては、市内のフリースクール等のいじめ防止・青少年育成サポーターの認定を受けた団体等が不登校の児童生徒に対して学習等の支援を行った場合に、1回当たり、定額の謝礼を当該の団体等に支払う有償ボランティアの取組を実施する考えでございます。

こうした取組によりまして、これまで既存の支援につなぐことが難しかった児童生徒に対する支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

○金谷委員 日本教育心理学会の2024年発表論文によりますと、保護者におけるソーシャルサポートの現状とニーズの調査で、親の養育態度と不登校最大要因の無気力、不安との関連が示されました。

今は、保護者同士のネットワークが弱体化している時代と言われております。不登校対策の中で重要なことは、保護者の安心感の向上を支援することと言われております。

そこで、保護者の情報交流ができる場が重要であり、つながりを通して保護者の不安を低減する支援が必要だと考えております。不登校最大要因について対応すべきとの視点から、対応策を考えていただきたいと思います。

不登校対策として重要な保護者の不安を低減する支援、特に、当事者、保護者のネットワークづくり、情報交流ができる場の設定が必要ではありませんか。学校にお願いしても、なかなかここまでできない、教育の問題はやるが、保護者までは手が回せないということでもあります。せっかくここまで様々な取組をされております。フリースクールとも連携をしているということですので、保護者の情報交流ができる場をつくっていただきたいと思います。見解をお聞かせください。

○石原いじめ防止対策推進部長 不登校への支援に当たりましては、いじめや学校生活への不安等に加えまして、児童生徒の特性や家庭環境等の様々な背景事情により、学校内外の機関等における

指導や相談支援につながる事が難しい児童生徒と保護者を地域全体で支える、そういった取組が重要であると考えてございます。

そのため、こうした児童生徒や保護者が社会的に孤立することのないよう、学校、教育委員会、市長部局、そして、フリースクール等の民間施設や子どもの居場所を提供する多様な主体が連携を図りながら、切れ目ない支援に取り組む必要がある、このように考えております。

令和7年度は、先ほど答弁申し上げましたとおり、地域の多様な担い手との連携により、学校や地域社会とつながることが難しい児童生徒に対する学習等の支援や支援策に関する情報提供に取り組む考えでありますけれども、これらの取組に加えまして、不登校支援者の会や不登校の親の会等の関係機関や地域活動団体と連携しまして、相談会や当事者同士の交流の場を開催するなど、不登校の児童生徒だけでなく、困り事を抱える不登校児童生徒の保護者の方々が孤立することのないよう、そういった方々も含めた包括的な支援に取り組んでいきたいと考えております。

○金谷委員 最後は指摘で終わります。

不登校要因ははじめではありません。大半の不登校生徒に有効な支援策、そこをしっかりと踏まえていただかなければ、減っていくことはありません。

学校においては、心身の健康観察の充実、また、睡眠教育の支援を取り入れること、そして、今お示ししていただいたような本当にお困りになっていらっしゃる保護者へソーシャルサポートをしていただきたい、そういったことに取り組みながら、不登校を着実に減らしてください。

以上で終わります。

○高橋委員長 暫時休憩いたします。

休憩 午後3時00分

再開 午後3時35分

○高橋委員長 再開いたします。

御質疑願います。

○金谷委員 それでは、10款2項4目の高台小学校PFI整備費について伺います。

令和7年度予算の概要についてお聞かせください。

○板東学校教育課長 高台小学校PFI整備事業は、今年度をもって終了するため、令和7年度に実施する事後評価において、外部有識者の専門的知見、客観性及び中立性を評価に取り入れることを目的とし、外部有識者に対する報酬及び旅費として29万3千円を計上しております。

○金谷委員 事後評価についてどのように行う予定ですか。

○板東学校教育課長 事後評価につきましては、高台小学校の現地調査、PFI事業者及び高台小学校の教職員等に対するヒアリング等を行い、事業目的の達成状況や契約内容の履行状況、利用者の評価、施設の維持管理の状況等の視点から、PFI事業を実施したことによる効果や課題、改善点、事業手法の妥当性についての検証を行う予定であります。

○金谷委員 事業選定時にバリュー・フォー・マネーを決定したと思います。経過と考え方をお聞かせください。

○板東学校教育課長 PFI事業の実施に当たり、実施方針や要求水準書の作成、契約締結に関する支援業務として委託したPFIアドバイザー業務契約によって算出されたバリュ

ー・フォー・マネーは10.6%と算出されております。

このバリュー・フォー・マネーの考え方につきましては、本市が直接、施設整備を実施した場合の施設整備費、維持管理費、利息等を合計したライフサイクルコストと、PFI事業によって施設整備を実施した場合の本市における財政負担である施設整備費、維持管理費、利息、アドバイザー契約の費用等を含めたコストの比較によって算出されております。

○金谷委員 PFI事業を15年間実施してきました。内容と経過についてお聞かせください。

○板東学校教育部学校施設課長 契約を締結した平成20年度から平成22年度までは、施設整備業務としてPFI事業者による学校施設の設計、建設、旧学校施設の解体、撤去が実施されました。

また、学校施設が供用開始となった平成22年8月以降は、維持管理業務としてPFI事業者により、施設や設備の保守管理、警備、小規模な修繕、清掃等の環境衛生管理業務が行われております。

○金谷委員 結果として、実際の15年、事業費に対するの評価をお聞かせください。

○板東学校教育部学校施設課長 令和6年度までの支払い総額は、当初契約では29億6千万円となっております。

変動要素として、割賦利息の改定や維持管理期間中の物価変動等があり、現時点における最終的な支払い総額は29億4千万円になる見通しであります。このため、従来方式との比較において、事業者選定時に算出された10.6%のバリュー・フォー・マネーを確保できる見通しであることから、一定程度効果が出ているものと考えております。

○金谷委員 バリュー・フォー・マネー10.6%は実際にあったとおっしゃっておりますが、課題として分かったことはありますか。

○板東学校教育部学校施設課長 PFI方式による学校施設の整備につきましては、一括性能発注による事業費の抑制のほか、施設や設備の保守管理が適宜実施されることによる延命化が図られるなど、一定の効果があるものと認識しております。

一方、民間事業者の資金活用が一時的なものであり、建設費の割賦払いにより財政の平準化が図られたとしても、将来に多額の費用負担があることや、本市のように多くの学校施設を有する自治体の場合、維持管理費用について、全校一括の業務委託によるスケールメリットが生かせないという課題もあると認識しております。

○金谷委員 学校の場合はほかにも何校もありますので、全体で維持管理等の業務委託も可能なことから、コストが上がってしまうというようなことが分かったということですね。

維持管理費が同規模の小学校に比較して高かったと思いますが、内容をお聞かせください。

○板東学校教育部学校施設課長 令和5年度の高台小学校の年間維持管理費は、PFI事業者の経費などを除きますと約1千880万円であります。また、高台小学校と児童数や校舎面積が同規模の小学校における維持管理費は約500万円となっております。このため、PFI事業者による維持管理費は従来方式よりも高額ではありますが、このうち、最も金額の差が大きいものは小規模修繕費であり、高台小学校の1千200万円に対し、同規模の小学校では約250万円となっております。

従来方式では、雨漏りや設備の故障が発生してから修繕を行いますが、PFI事業では、定期的な点検を行うことで、施設や設備の不具合を速やかに発見し、予防的に修繕を実施することにより、

従来方式よりも質の高い維持管理が可能となり、施設や設備の延命化が図られると認識しております。

○金谷委員 総じて、これまで確認させていただきました。

建設費用は、当然、民間のほうが安かった、維持管理については、課題として残ったところもあるけれども、バリュー・フォー・マネーは予定どおりだったってようなことなんですけれども、この年度末をもって事業が一旦終了ということで、当然、改めて評価がきちっと出るのかなと思いますので、この課題についてはその後にもまた伺っていきたいと思ひまして、この点、本日は終了いたします。

続きまして、10款5項5目の文化施設等整備費、新文化会館について伺います。

予算の概要をお聞かせください。

○熊澤社会教育部主幹 10款5項5目の文化施設等整備費につきましては、市民文化会館の建て替えによる整備に向けて、今年度に引き続き、施設整備内容の具体的な検討を行う基本計画検討会の開催や関係団体への聞き取りを行うなど、基本計画の策定に向けた取組を進めるための予算であり、検討会の運営支援業務や先進事例調査などの経費として、予算額は832万2千円となっております。

○金谷委員 新年度は何をするのか、お聞かせください。

○熊澤社会教育部主幹 文化会館の建て替えに向け、今年度より基本計画の策定に取り組んでおり、検討会での議論や利用団体などの意見を伺いながら作業を進めております。

基本計画では、次の施設設計など、施設を具現化できるようにするための段階として、具体的な施設規模や施設内容について検討しております。

新年度は、今年度の検討会などでの議論を踏まえ、引き続き検討を進め、新年度に基本計画が策定できるよう、規模や施設の内容について具体的な議論を進めてまいります。

○金谷委員 新年度は基本計画策定に向けていくということですが、それでは、これまではどのようなことを議論してきましたか。

○熊澤社会教育部主幹 今年度は、建設予定地の決定に向けた議論を検討会などで行い、昨年8月に旧総合庁舎跡地を予定地として決定しました。

その後、検討会では、建設予定地の現地見学を行い、施設周辺の状況や歩行者動線などのアクセシビリティ、また、大型の搬出車両の利便性などについて、検討会の各委員による調査なども行いました。

そのような現地の状況確認を踏まえ、検討会委員は12名おりますが、2つのグループに分かれて、例えば、人の動線を踏まえ、利用者や搬入車両の出入口の位置、また、周辺建築物との関わりを踏まえたホールやエントランスなどについて議論する施設のゾーニングのほか、他都市の最新の施設事例を踏まえ、ホールやエントランスなども含めた各部屋の施設の在り方について、利便性よく利用できるための工夫などについて議論をするワークショップを行い、昨年度の基本構想策定などの議論に関わっていただいた検討会の委員が理想とする施設のイメージを共有する議論を行ってまいりました。

○金谷委員 かなり丁寧に進めてきたということですね。2グループに分けられてワークショップも行ったと。

新年度は規模、施設内容を検討するとのことですが、何を重要視しますか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 施設の規模や内容につきましては、例えば、大ホールの大きさは、現在、座席数が1千500席ございますけれども、舞台の大きさを含め、どの程度の大きさにするのか、また、どのような機能を備えた部屋が幾つ必要か、そういった検討になります。

このような検討をする場合に、具体的な大きさの御意見をいただく前に、利用者が新たな文化会館でどのような活動をしたいのか、施設をどう利用したいのかなど、基本構想で掲げました基本理念や基本的な役割が実現されるように、具体的な文化芸術活動の内容、これまででないような活動が展開されることなどもしっかり議論することが大切であると考えております。

そのため、新たな文化会館に求められる活動やニーズなどについて、市民の意見を丁寧に伺い、実現可能性を踏まえ、施設の規模、内容の検討を進めていきたいと考えております。

○金谷委員 今後はどのような進め方をする予定であるか、お示してください。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 利用者や市民などからの御意見については、これまで検討会での議論に加えまして、文化団体ですとか興行事業者、学校・コンベンション関係など、幅広く意見を伺っているところでございます。

新年度では、今年度の検討会で議論された内容について、市民に分かりやすくお示しできるようにまとめ方などにも工夫を加えながら、さらに多くの方々に興味を持っていただきまして、これまで文化会館を利用していないような方からなども御意見をいただけるように、そういった情報発信ですとか意見収集をしていきたいと考えております。

○金谷委員 市民にも伝える場を改めてつくと、意見を聞いていきたいということもあるようです。文化会館の完成までのスケジュール、また、完了の時期についてお聞かせください。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 昨年度に策定しました基本構想の段階ですけれども、設計や建設工事期間を見込む最短での期間で令和13年度の開設を想定しておりますが、基本計画で定める整備内容に加え、整備内容を踏まえた整備の手法などによっても事業者の選定、設計、工事スケジュールが変わってくるものと考えております。

よりふさわしい施設を建設するためには、市民意見を丁寧に聞きながら、様々に検討に時間をかける必要がございますが、一方で、新たな施設整備への市民の期待も大きいと思いますので、できるだけ早い時期に完成できるように目指し、利用いただけるよう取り組んでまいります。

○金谷委員 事業手法についてどのように決めていく予定か、お聞かせください。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 事業手法につきましては、基本構想の段階において大きく分けて、市が直接発注する方法と民間資金などを活用するPFIがあるとしまして、今後の検討において、それぞれの効果、課題を考慮した上で、施設の適正な整備と運用を考えて整備手法を選定することとしており、今後の検討になります。

本市のPFI活用指針では、施設整備が10億円以上であるなど一定の条件を満たす場合にはPFIの検討を行うこととされておりまして、当該事業も該当すると想定されますことから、この指針にのっとり、整備費用などの検討項目を踏まえた簡易検討などを実施しまして判断されるものと考えております。

○金谷委員 建設費10億円以上、管理費が1億円以上でしたっけ、それについてはPFIを検討するというので、文化会館についてもその対象であるという御答弁です。

簡易検討をまずは庁内で行うということかと思えますけれども、これはいつになりますか。基本

計画が策定される令和7年度に実施されるのでしょうか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 PFI活用指針に基づく簡易検討の実施につきましては、できるだけ早い施設整備を目指しているところでございますが、多機能連携や日常利用などの基本構想における基本的な役割を果たすために求められる施設の規模や内容はこれから具体化を図っていく段階にありまして、その具体化の熟度が高まることで簡易検討の準備が可能となると考えております。

このため、簡易検討は基本計画の段階において実施できるように取り組んでまいります。基本計画の策定を目指します令和7年度には間に合わない場合もあることも想定されると考えております。

○金谷委員 早ければ、令和7年度、もしくはそれ以降、そういうようなことかなと思います。

旭川市PFI活用指針では、バリュー・フォー・マネーの中身についてはよく分かりませんでした。どのような具体的計算をし、コスト比較をする考えなのでしょうか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 本市のPFI活用指針では、簡易検討は従来手法による場合とPFI手法による場合との費用の総額などを比較する定量的な評価とされておりまして、整備費用のほか、運営費用、資金調達、税金などを記入する評価調書の作成を行い、PFI手法の導入に適すると評価された場合には、評価調整を踏まえ検討シートの作成を行いまして、行財政改革推進部が事務局で副市長と関連部局の部長によりますPFI導入検討会議に諮り、PFI導入可能性調査の実施の可否を判断することとなっております。

その調書の作成や評価調書に係る経費の算出方法であります。国が示す手法を参考とする場合や業務委託をする場合もあると伺っておりますので、今後、適切に対応を進めていきたいと考えております。

○金谷委員 高台小の場合は15年間という事業でしたけれども、文化会館は何年となるのか、それについてはある程度想定をしておりますか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 その辺についても今後の検討と考えております。

○金谷委員 まだ決まっていないということなんですね。

それでは、文化会館の整備によって地下の駐車場はどうなるのか、お考えはありますか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 施設の建設予定地を旧総合庁舎跡地に決定したところでございますが、現在の7条地下駐車場がある敷地まで影響するかどうかについてはまだ決定していないところでございます。

今後の基本計画策定などによりまして、施設規模などが具現化されまして、施設の建つ位置やどの程度の敷地の範囲に影響するかなど、判断に必要な条件がこれから見えてくると考えております。

一方で、地下駐車場ですが、老朽化が進んで、継続して利用する場合には令和16年度まで改修整備するなどの対応が必要であると市長部局から伺っております。そのため、新たな文化会館の施設規模や敷地の決定の検討においては、地下駐車場を管理する市長部局などとも調整を図っていききたいと考えております。

○金谷委員 新しい文化会館について、完了からどのぐらいの期間までこれを使うのか、想定はありますか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 その辺もまだ決まっておりません。

○金谷委員 決まっていないことなんですか。そうなりますと、PFIの計算をしていただくときに、バリュー・フォー・マネーの計算になるんですけども、それについては、先ほどの高台小の部分もお聞きいたしましたけれども、今年度で終了というところで、15年間の計算ではバリュー・フォー・マネーは出るというお話を伺ったんですよね。

ただ、課題として分かったのが、管理費、修繕費などについてはかなり高上がりになっていたんですよね、1年間ずつ。学校とホールは機能的に違う部分もあるので、全く同じということにはなりませんよね。しかし、今後、簡易検討をするに当たって、何年間使う予定なのかによって大きくバリュー・フォー・マネーの数字は変わるのではないかというのが見えてきました。申し訳ないです、さっき終わったので見えてきたっていうところなので、そこは今のところ何年使う予定なのか、今後の新文化ホールの事業手法について判断するに当たって、PFIの計算をする場合に、何年予定かによって大きく変わるのではないかということと、かなりの長い期間を使う予定でなければもったいないというような、それもあって、一旦、文化会館が大規模改修で決まっていたことがまた変更になりましたよね。

当然、市民意見を聞いてここを変えてきたっていうのは理解しているんですけども、それにしても、この事業手法の計算というのは、何かちょっと恣意的にというか、バリュー・フォー・マネーが出るような仕組みに計算できるように見えてしまっているところもあるのです。

その辺について今お聞きしていても、なかなか答弁になりませんので、ある程度のところでまたお聞きしなければいけないとは思いますが、新年度に規模、施設内容を決めていくと。決めるといっても、決め切るのではなくて、ある程度の基本計画までいくと。基本設計は、これもPFIになるとまた一括になっちゃうので、なかなか難しいかもしれません。どのぐらいの時期になりますか。

○田島社会教育部文化ホール整備担当部長 その辺りも基本計画策定の中で検討していきたいと考えております。

○金谷委員 分かりました。

それでは、令和7年度は、規模、施設内容に対しての計画のみを行いたいというところまでだということですね。今後、その辺りがはっきりと見える時期になりましたら、より具体的なことをお聞きしていこうと思います。

市民からは様々な要望もいただいております。バリアフリー化に対してですとか、ホールの配置、座席の配置、あるいはエレベーター設備の内容の希望ですとか、以前もお聞きいただきましたが、茶室にしてほしいとか、和室も欲しいとか、そういったところの設備も大分具体的に調査をされていると思います。ぜひ、市民のためのホールとなるように、そして、経済的なコストの計算については、きちんとした根拠を持って今後お示しいただきたいということをお伝えして、これで私の分科会全ての質疑を終了させていただきます。

○高橋紀博委員長 理事者交代のため、暫時休憩いたします。

休憩 午後3時59分

再開 午後4時01分

○高橋紀博委員長 再開いたします。

御質疑願います。

○高花委員 昨日、前半戦が終わったばかりなんですけれども、今日と2日続けてさせていただきたいと思います。

3款2項1目の育児院施設整備補助金について、子育て支援部から伺っていききたいと思います。

これは、事業名そのものですけれども、旭川育児院への補助のことではないかなと思うのですが、私はこのことを知りませんでしたので、今回初めて伺うのですが、まず、事業の概要についてお聞きいたします。

○香川子育て支援部子育て支援課長 育児院施設整備補助金につきましては、北海道の平成23年度社会福祉施設等耐震化等整備促進事業費補助金交付要綱に基づき、社会福祉法人旭川育児院が行った育児院施設整備事業について、同院が独立行政法人福祉医療機構等から借入れを行った元金に対する償還金について補助を行うものであり、令和7年度は719万6千円を計上しております。

○高花委員 それでは、この育児院へ補助を行うことに至った経緯について伺います。

○香川子育て支援部子育て支援課長 旭川育児院では、施設の老朽化のため、平成23年から24年にかけて施設の改築を行ったところですが、この整備に当たっては、国が東日本大震災復興関連事業として、社会福祉施設等の安全、安心を確保するために拡充した社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金により、北海道が造成した基金を活用したものであります。

北海道は、平成23年度社会福祉施設等耐震化等整備促進事業費補助金交付要綱に基づき、旭川育児院からの申請を受けてその認可をしたところであり、費用負担は、補助対象経費のうち、国の交付金を活用した基金が2分の1、北海道が4分の1、事業者が4分の1の割合でありました。

このうち、旭川育児院の負担部分について、市に財政支援を求める要望があり、本市といたしましては、同院は市内唯一の児童養護施設であり、改築は、施設の安定した運営と入所児童への適切な処遇に寄与するものであり、ひいては本市の子どもたちの健やかな成長に資するものと判断されましたことから、本市として補助を行うこととしたものです。

○高花委員 旭川育児院には私も顔を出させていただいているんですが、非常に貴重な施設であると思いますし、ちょうど議員になって伺ったときに、北海道で建ててくれたんだよ、直してくれたんだよっていうのを聞いていたものですから、旭川市がなぜ補助金を出しているのかなっていうのが正直分からなかったんですね。でも、伺ったところ、ちゃんと要綱があって、定めてやっているということが今分かりました。

改築に関わる財政的支援として、国が2分の1、北海道が4分の1で、事業者というのは、育児院が4分の1、ところが、育児院のほうから本市に財政支援を求める要望があって、それで、要綱に従って判断したという今ほどの答弁でありました。

では、この改築に係る財政的支援で旭川市が負担する内容として、令和7年度は719万6千円ということでしたけれども、昨年度もおとしもその前も、また、令和8年度も9年度も払っていくものなのか、その辺りの北海道との負担割合についても、旭川市が負担する内容について併せて伺いたいと思います。

○香川子育て支援部子育て支援課長 改築につきましては、法人において、先ほど御答弁をいたしました平成23年度社会福祉施設等耐震化等整備促進事業費補助金の活用のほか、独立行政法人福祉医療機構からの借入金や自己資金により行われております。

本市では、旭川育児院が施設整備を図るために福祉医療機構等から借入れした貸付資金に係る支払い元金を補助対象経費とし、さきの要綱に基づいて交付された額の3分の1、つまりは事業者負担分となりますが、これを限度として令和13年度までに1億3千36万2千円を補助することとしており、北海道が道補助金の負担分として支払う1億3千37万5千円とほぼ同額となっております。

○高花委員 最終的に旭川市は北海道と同額の負担をしていくと。これは、いつ、議会で、どういう形で、債務負担行為で出たのか、教えていただけますか。

○香川子育て支援部子育て支援課長 平成23年第1回定例会において、債務負担行為の設定をしております。

○高花委員 私は、平成23年初当選ですけれども、第1回定例会はまだ議員ではありませんでしたので、ちょっと分からなかったんですね。でも、きっと、毎年、これは計上されていたものだという事も今回分かりまして、勉強させていただきました。

では、実際に育児院に入所の児童数、また、現在入っている育児院の子たちは児童相談所からどれぐらい入所されているのか、入所数、来ているのか、そこら辺の内訳をお聞かせください。

○香川子育て支援部子育て支援課長 旭川育児院の定員につきましては、同院が持つ地域小規模児童養護施設を含め、計82人となっておりますが、現在の入所数は69名となっております。

このうち、旭川児童相談所からの措置児童については56人というふうに伺っております。

○高花委員 定員オーバーとなっていないということも分かりましたけれども、ほとんどが児相からの措置の児童生徒が多いということが分かりました。

最近、何かの記事に載っていましたが、育児院の方で成人式を迎えられる方たちへの着物の無料着つけとか、またはネイルとか、美容師の方とか、一生に一度の思い出になる部分でボランティアの方たちが来てくれるってということとか、サンタさんが来たり、ランドセルの寄贈があったり、本当にいろんな方々の御協力があって、旭川育児院の方たちも、すごく感動して、感謝の思いでいっぱいだというの聞いております。

今後、この旭川育児院が旭川市にあるということは私はとても重みがあるなというふうに受け止めておりまして、旭川市からだけではなく、遠くは稚内からとか、どうしても児相が抱えている範囲、エリアというのもあると思うんですが、時には道東とかいろんなところから入所されている児童生徒がいるということも聞いております。

私は、以前、市長は育児院に来たことがありますかっていうふうに常に聞いております。そのたびに、来ている、来ていない、いろいろあるのですが、まずは伺いたいのですが、今津市長は旭川育児院を訪問したことがあるか、分かりますか。突然聞いて申し訳ないのですが、副市長でもよろしいですが、分かりますか。

○中村副市長 申し訳ございません。市長の訪問については私も把握しておりません。

○高花委員 多分、市長が訪問していたらSNSに上がるんじゃないかなと思うけど、見たことはありませんよね。

私は、まずは市長が訪問してはいかがかなと思います。前の市長もなかなか訪問しなかったんです。こんなに素晴らしいというか、いろんな問題を抱えた児童生徒が入っているこの施設が旭川市にあるということですから、そのトップである、首長である市長が行っていないというのは、でき

れば担当部局からも口添えをしていただきたいと思いますし、旭川モデルを推進している以上は、実態というよりも、やっぱりお声を聞くということです。市職員が関わっている、学校現場で関わっている方たちとは違うお声が聞けると思いますので、市長にお話ししていただきたいと思いますけれども、部長の見解を伺いたしたいと思います。

○向井子育て支援部長 私のというか、子育て支援部、本市における育児院に対する認識ということで答弁をさせていただきたいと思います。

まず、育児院と市との関わりといったところで、前段、述べさせていただきたいと思いますけれども、育児院との関わりで申し上げますと、支援ということでは、入所されているお子さんが進学、就職する際には、生活の準備のために1人当たり10万円の支度金を支給しているところでございます。

また、市の委託ではございますけれども、子育て短期支援事業などを受託していただいておりますので、子どもの短期間の預かりを通じて保護者の方の様々なニーズに対応していただくなど、本市の子育て支援施策への本当に深い御理解と御協力をいただいているところでございます。

育児院につきましては、私も何回か、昨年の4月に子育て支援部長になって以降、訪問をさせていただきました。施設も本当に隅々まで御案内いただいたところであり、また、イベント等々にもお伺いをして見させていただくようなこともございました。

本当に様々な困難を抱えるお子さんが入所されておりますけれども、先生たちの熱意といったところを感じることができ、本当に温かく見守りながらも、家庭的な養護、養育というところをすごく重視しておりますので、地域の社会的養育を支える専門的な拠点ということで、ゼロ歳児から子どもが社会的に自立するまで連続して長期的な支援をしているという状況で、困難を抱えたお子さんであるとか虐待を受けたお子さんもいらっしゃるようですが、それだけにとどまらず、24時間体制の子育ての悩み相談実施などもされておりますので、先ほど委員の御質疑の中にもありましたけれども、旭川市のみならず、広い地域におけるセーフティーネットの一つとして、子育て支援に幅広く関わっていただいているものと認識をしております。

やはり、こうした取組が安定して提供されるということが、ひいては本市における安心して子育てできる環境の充実であるとか子どもの健やかな育ちに大きく寄与するものであると考えておりますので、今後も育児院としっかり連携を図りながら、子育て支援施策を進めてまいりたいと思います。

○高花委員 毎年、補助金を出しているわけですから、市長とは言わず、副市長もぜひ一緒に訪問していただければなと思います。よろしく願いいたします。

この質問に関しては以上で終わらせていただきます。

続きまして、資料要求をさせていただいた小中学校における防火シャッターの危害防止装置設置状況について伺っていききたいと思います。

これは恐らく学校施設管理費等に含まれる内容のものなのかなと思いますけれども、この防火シャッターの点検、修理というのがどういった項目、事業名に当てはまるのかも含めて、その予算概要についてもお示してください。

○板東学校教育部学校施設課長 令和7年度当初予算のうち、消防用設備の点検費用として、学校施設管理費に小中学校の合計で4千67万5千円を計上しております。また、修繕費用として、学

校施設改修費に小中学校の合計で982万円を計上しております。

○高花委員 修繕費用として982万円ということで、消防用設備の点検は学校施設管理費に入りますよということが分かりました。

では、小中学校の防火シャッターの点検ですけれども、どのように行っているのでしょうか。

○板東学校教育部学校施設課長 防火シャッター等の消防用設備につきましては、年に1回、機器の作動状況によって点検することが法定化されております。このため、専門的な知識と技術を有する資格者による消防設備の点検や、消火器、消火栓ホースの更新を実施しております。

また、本市では、主に夏休み期間に実施する年1回の法定点検に加え、冬休み期間を利用した機器点検も併せて実施しております。

○高花委員 資料要求をさせていただきましたけれども、小中学校の防火シャッターの設置数は、小学校が22校、中学校が15校、合計37校となっております。

一番下にある、うち危害防止装置設置済み校数では、小学校は2校、中学校は2校、このようになっているんですね。この割合としては、下のうち危害防止装置設置済み、例えば、シャッターが下りてきているときに児童が触れちゃった場合は自動で止まるという装置がついている小中学校は4校しかないんです。これはシャッター設置数でいうと14.7%の割合というふうになるわけですね。

それ以外の真ん中にある、ここが一番多いところなんですけど、うち危害防止装置設置なし校数（既存不適格）という非常に気になる言葉が入っているこの資料なんですけれども、小学校20校、中学校が13校となっているわけなんです。

なぜ、半数を超える校数が既存不適格で危害防止装置設置なしのシャッターになっているのか、不安なんですけれども、このような状態で安全を確保されるのかも含めて、理由をお聞かせください。

○板東学校教育部学校施設課長 増改築時の平面計画により、学校の構造上、防火扉の収納場所が確保できる場合は、防火扉のみで防火区画を構成することが可能であることから、防火シャッターを設置しておりません。

また、今、既存不適格の指摘がございましたけども、防火シャッターにつきましては、防火設備の作動時に人が挟まる事故を防止するため、平成17年度に建築基準法施行令が改正され、危害防止装置の設置が義務化されております。

なお、施行令が改正される以前の建築物については、既存不適格となり、危害防止装置の設置義務は発生しませんが、今後、増改築を実施する際は設置が義務づけられております。

○高花委員 今ありましたけれども、いわゆる既存不適格のシャッターのところには防火扉があるから安全なんだと、最初の答弁はそういう感じだったと思います。

その後、平成17年に建築基準法施行令が改正されて、それ以降に建てる建築物についてはきちんと危害防止装置のシャッターを設置しなさいよという設置義務があるんですけれども、法が改正される平成17年より前に建物に設置したシャッターに関しては、増改築をするときに設置しなさいよという義務づけをされたんですね。

そこで、伺いたいんですが、平成17年以降、本市の小中学校では増改築をしていますよね。その際、シャッターに関してはその計画が何か入っていたのか、伺いたいと思います。

○板東学校教育課長 平成17年以降に学校の増改築は行っておりまして、例えば、今、永山西小学校であったり、昨年に竣工しました豊岡小学校など、平成17年以降も、随時、学校施設の更新を行っております。

平成17年の建築基準法施行令の改正以降は、防火シャッターについて危害防止装置を設置しなければならないというふうに制度が改正されておりますので、17年以降のシャッターにつきましては危害防止装置を設置しております、この分科会の資料で言いますと、例えば、近文小学校であったり末広小学校につきましては、平成17年度以降に建設された学校でございますので、危害防止装置が設置されております。

○高花委員 なぜ、私がこの質問をしようとしたかという、東京の自治体は学校の改修に併せて防火シャッターの更新も行っているんですね。本市は大丈夫なのかなと。当然、向こうは地震が多いですから、地震を感知して自動的にシャッターが下りる。そのときに、万が一、児童生徒が入ったときには自動で止まると。本市は地震はないと思いますけれども、少ないですけれども、煙、防火の部分で、煙が充満したときに本市のシャッターは煙感知器で下がってくるシャッターもあると思うんです。中には、古い学校だと手動式のハンドル式のシャッターがあるところもまだあるということも聞いたことがあります。

そこで、本市の状況は、手動式のハンドルタイプがあるのかどうか、あわせて、煙感知器で今まで誤作動が起きたことがあるのか、ないのか、伺いたいと思います。

○板東学校教育課長 まず、1点目の下部駆動方式、上部駆動方式というふうに防火シャッターは区別されているんですけども、今、委員のおっしゃった下部駆動方式につきましては生産が中止されておりまして、本市の学校施設においても、下部駆動方式による手動のシャッターというのは現在はもうございません。上部駆動方式のシャッターについては、電動と手動の両方がございます。

現在、毎年、消防設備点検を行っておりまして、その点検の結果、必要な改修については、順次、修繕を進めておりますので、誤作動については近年はございません。

○高花委員 力強く言い切られておりました。

では、本市では防火シャッターの更新というのはどのように進めているのか、伺います。

○板東学校教育課長 建築基準法施行令が改正され、平成17年12月1日以降に着工した建物に設置する防火シャッターについては、危害防止装置の設置が義務づけられているため、学校の増改築や大規模改修の際に更新する防火シャッターには危害防止装置を設置しております。

○高花委員 結構、全国でこの防火シャッターの事故って起きているんですね。横浜とか、さいたまとか、浦和とかで起きているんですが、急にシャッターが下りてきて、男子児童のランドセルに引っかかって、そこには危害防止装置がついていなかったの、先生方と一生懸命にシャッターを上げようとするんですけど、重くて全くびくともしなくて、その間、男児は挟まれたままで、鉄パイプや椅子やらでようやく上げて、救急搬送をして、実は、そのまま亡くなってしまったという事件もありました。

また、あるところでは煙感知器に反応するシャッターでした。これも急に、授業の1時間前に反応して、2階に上がろうとした児童が挟まれちゃったんですね。慌てて、これもやっぱり何とか助け出したんですけど、何で急に誤作動したのか。中には、給食の調理の煙で反応する場合もあるし、

何と、虫がその装置に入って反応するということもあるそうなんです、これが。無視できればよかったですけれども、無視できないんです。虫ってどこに入るか本当に分からなくて、原因不明で、でも、慌てて、人がぼっと上げてそんなに簡単に上がるものではないので、私は、たとえば地震はなくても、煙感知タイプのものが旭川市では多いと思うんですが、本当に大丈夫なのかなど。

どのような点検しているのか、虫がいないかどうかまで見ているかどうかは分かりませんが、そういう事故が全国で結構多発していたので、実は、当時、文科省から通達があって、こういった法改正も含めて、2000年前後なんですけれども、こういうことになりました。

本市では、学校で火災が発生した場合、防火シャッターというのはどのように作動するのか、伺います。

○板東学校教育部学校施設課長 感知器で火災を検知した際に信号が防火シャッターに届き、自動閉鎖装置が作動すると、防火シャッターのブレーキが開放されることにより、自動で自重降下する構造となっております。

○高花委員 先ほど言った浦和では、手で上げるハンドルだったんですけども、下がっているシャッターを本当は上げなきゃいけないんです。防災訓練をしていて、それで、上げて子どもたちを校内に入れようとするときに、もう一つの、AとBのシャッターがあって、Bは開いているシャッターなんですけど、Bをやったときにハンドルが固くて固くて動かなくて、担任の先生に用務員さんをお願いして下げた途端に子どもがまた挟まったという。

だから、いざというときにそういう勘違いとかいろいろ起きる可能性があるということで、本市においては、この防火シャッターもしくは防火扉等を使った避難訓練というのは行っているのでしょうか。

○板東学校教育部学校施設課長 避難訓練につきましては学校施設課の所管ではございませんが、幾つか学校に聞き取りしたことについて申し上げますと、避難訓練を行っておりまして、その際、学校によっては、防火シャッターは煙を感知して一度閉まってしまいますとなかなか上げることができないものなので、防火扉を閉めるですとか、そういった実際の火災に近い状態を想定して、シャッターの下ではなく、必ず防火戸のくぐり戸を通過して避難するように指導している学校もあると聞いております。

○高花委員 本市のシャッターも自動で下りてくるということでありますので、児童生徒が下にいた場合は危険だということも今言いました。

対応も、避難訓練をしているというような認識はあまりないんですけれども、煙があると、よく、ハンカチを鼻と口に当てたりとかあると思うんですが、私が心配なのは、いざというときに教職員の皆様が本当に誘導できるのかという部分も含め、そこら辺の対応がされているのかです。学校基本計画の中にあたりしているんですよね。ちょっと確認させていただいてもよろしいですか。分かる方から御答弁いただけますか。

○板東学校教育部学校施設課長 記憶での答弁になりますけれども、防災計画ではなく、学校に危機管理マニュアルというものがございまして、そういった中で、火災に限らず、例えば、地震であったり、不審者の侵入、そういった学校に発生する危機に対して避難訓練を行ったり、避難時にはこういったことを最低限確認しないといけないといった取決めがされておりますので、各学校におきましては、そのマニュアルに従って避難訓練を行っている認識しております。

○高花委員 シャッターがなくても防火扉があるということもありますけど、その防火扉をきちんと操作できるようでなければいけないかなと思います。1年に1回、夏休みや冬休みの児童生徒のいないときに専門業者に点検をやっていただいているという御答弁が先ほどありました。それは目視だけではないですよね。実際に動かしたり、いざというときに防火扉が開かないとか、そういうことのないように、きちんと徹底した、法律に基づいて点検をされていると認識してよろしいですか。

○板東学校教育部学校施設課長 先ほど申しあげました点検のうち、まず1回目は、主に夏休みを中心に法定点検を行っています。法定で基準が定められておりまして、シャッターや防火扉についても実際に作動させて動作確認を行った上で、点検結果の報告を受けております。

本市では、冬休みを中心に2回目の点検を行っておりまして、そちらの基準は法定ではございませんが、目視で動作確認を行って点検をしていると確認しております。

○高花委員 目視で点検をやるところがやっぱり多いんですね。でも、本市は2回やっているということで、ぜひ、その効果がいざというときに表れるといいなと思います。

ただ、既存不適格の防火シャッターというのはこれだけあります。防火扉があるから大丈夫という考えであると思います。学校では、改修工事、または増改築をずっとやっておりますが、その中で、危害防止装置の設置、シャッターの設置をどのように進めていくのか、私は、速やかに計画の中に入れてもいいのではないかと、整備を進めるべきではないかと思いますが、最後に見解を伺います。

○坂本学校教育部長 本市では、これまでも学校の耐震化、あるいは冷房設備の整備について、児童生徒の生命を守るため、施設整備を最優先の課題として進めてきております。

危害防止装置の設置についても、防火シャッターによる事故の発生を背景に義務づけられたものでありますことから、安全性の確保の上で大変重要であると考えております。

本市の学校施設では、法改正前に設置された、いわゆる既存不適格の防火シャッターが数多くありますので、現状においては、年1回の法定点検に加えて別途点検を実施するなど、事故の防止に努めているところでございます。

委員からも、安全対策の上で点検の在り方ですとか避難訓練について、質疑、指摘もありましたので、今後は、法定点検の受託事業者など専門家の意見を聞きながら、危険度や緊急性の把握をきちっと行いまして、適切な時期に整備を実施できるよう、安全確保に引き続き努めてまいります。

○高花委員 先ほども言いましたが、虫が入って誤作動がある。特に、危害防止装置がついているところなんかは気をつけていただいていたほしいなと思います。

以上、この質問に関しては終わりたいと思います。

続きまして、残りあと3事業あるのですが、大雪クリスタルホール、社会教育部に行きたいと思っております。

明日かもしれないと言っておきながら、今日になってしまいました。

10款5項6目の大雪クリスタルホール補修費について伺いたいと思います。

たびたび、私はこれについて質問をすることがあるんですけども、大きな動きがありそうですので、令和7年度の予算額と事業概要を伺います。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大雪クリスタルホール補修費につきましては、

施設、設備の更新等を行うもので、令和7年度の予算額は3億7千980万円であります。

内訳としましては、音楽堂等照明装置の更新として委託料3億5千420万円、電気工作物、高圧受電設備の更新として工事請負費1千230万円、駐車場及び構内通路照明柱の建て替えとして工事請負費1千330万円となっております。

○高花委員 音楽堂等照明装置の更新は、待っていましたがという感じなんですけれども、その具体的な内容についてお聞かせください。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 音楽堂等照明装置の更新につきましては、令和9年末に蛍光灯等の製造、輸出入が廃止されますことから、これに対応するため、大雪クリスタルホールの照明装置のLED化を進めるものであり、令和7年度は、音楽堂においてはコンサート室や楽屋などの全てを、国際会議場については、1階の大会議室と第2・第3会議室の照明の更新を行うものです。

○高花委員 ようやく交換が始まるのかなって。もし、蛍光灯の製造が終わっていなかったら、ずっと続いていたんじゃないかって思ってしまいますよね。

では、大雪クリスタルホールは開館から大分年数がたっていると思いますけれども、開館時期について改めて伺いたいと思います。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大雪クリスタルホールは、平成5年、1993年9月に開館し、今年度で31年目となっております。

○高花委員 31年目なんですね。そこでようやくランプの交換が始まるんですね。そのうち、屋根の補修だとかいろんなことが出てきますよね。もう既にあると思います。文化ホールですよね。

私も、実は、このクリスタルホールを結構利用させていただいています。最近、特に皆さんが言うのは、利用していて私たちが思うのは、とにかく、やっぱり照明が暗い。でも、考えようによっては、それはムーディーとも言えるんですね。ムーディーな感じで大事な話をするのはなかなかないというふうに思うんですけれども、どうしてこんな暗いんですかと聞いても、なぜか、職員というのですか、予算がないみたいなんですよねとの方たちから聞かれるわけなんです。

それが今回、製造中止に始まってようやく明るくなると。ここは文化ホールですから、本当は何よりもやってほしいところなんですけれども、結構後回しというか、補修は最後のほうですよね。大雪アリーナも含めてなかなか大変なところで、今回は本当にウエルカムという感じではあります。それでも、委託料は音楽堂なんかは3億5千万円かかりますから。すごく背が高いというか、簡単には取替えがきかないところなので、大変なんだと思います。

これまで31年間の中で、今回初めての改修ではないですよ。過去にやったことはありますか。そこをお伺いしたいと思います。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 御指摘のありました、一番御要望のある部屋につきましては、1階の国際会議場の大会議室という大きな部屋でございます。こちらにおきましては、主に天井部分に設置されております多数の蛍光灯によりまして室内を照らしておりますが、年数の経過によりまして点灯しなくなった蛍光灯が増えたことにより、徐々に照度が低くなってきたものでございます。

大会議室の蛍光灯の取替えにつきましては、これまで実施をしていないところでございます。

○高花委員 クリスタルホールの蛍光灯は寿命が非常に長いといいますか、踏ん張って頑張ってい

たんだなど。点灯しなくなった蛍光灯が増えたと。びっくりしました。徐々に照度が低くなったと。大会議室の蛍光灯の取替えは実施していなかったと。31年ももつんですね。びっくりしました。それでも暗いですよね。ムードィーで行きたかったんですね。

何回も言います。では、なぜ改修してこなかったのでしょうか。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大会議室につきましては、天井が高く、約6.5メートルの位置に照明器具が設置されておりますため、器具や蛍光灯の交換には高所作業を行うための仮設足場等が必要になることから、改修には一定期間を要し、その間を使用休止しなければなりません。

大会議室の使用申込みは、使用する日の1年前の日が属する月の初日から行いますので、使用を休止するためにはそれ以前に周知をする必要があります、利用率の高い会議室であることから、改修のタイミングが図れなかったことが要因と考えております。

○高花委員 財政不足とか一言もないんですね。タイミングがなかったから、改修のタイミングが図れなかったことが要因だと。すごいなって思います。タイミングはあったと思うんですね。コロナ禍のときはがらんがらんでしたよね。やろうと思ったらできたと思うんですね。

何か、周りですごく受けているんですけど、涙を流している人もいますけど、今ここに来てやるというのは、やっぱり水銀灯の製造がなくなったのが一番大きいんですね。タイミングが図れなかったことが要因ではなく、図ろうとしなかったことが要因だったと私は受け止めております。

令和7年度の大会議室の照明改修の時期というのはいつなのか、徐々に徐々に、灯火のようにどんどん消えていくかもしれないこのライトの明るさをそれまで維持できるのか、心配しておりますが、いかがですか。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大会議室の照明改修の時期につきましては、令和8年の2月と3月を予定しており、その期間を使用禁止としたところです。

大会議室の照明の暗さにつきましては、以前から課題と捉えておきながら改善に至っていませんが、照度の低下がさらに進む可能性がありますことから、照明の専門事業者にご相談し、昨年10月に大会議室の両側面に6灯ずつ、計12灯の小型LED投光器を補助灯として設置し、利用者の必要に応じて点灯できるように対策を行ったところでございます。

これにより、LED照明への改修までの間も大会議室を御使用いただけるものと考えております。

○高花委員 以前から課題と捉えていたってということが分かりました。やりたくてもできなかったんですね。だけど、利用者にとってはなかなか不快感があるところもあったと思います。今後は替えていくということなので、高い位置にありますから、どうか無事故で取替えをしていただきたいと思います。

次に、駐車場及び構内通路照明柱の建て替えについて、具体的な内容を伺います。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大雪クリスタルホール駐車場には、夜間の安全確保や防犯のために6基の照明柱を設置しておりますが、老朽化が進んでいることから、これらを全てと、また、大雪クリスタルホールと大雪アリーナの間の構内通路に設置されております3基の照明柱が現在は漏電により点灯できない状況にありますことから、これを併せて建て替えを行うものでございます。

○高花委員 ことごとく暗いのが好きなんですかね、本当に。

実は、ここで人が出ておりますね。もう報告を受けて御存じだと思いますけれども、私の目の前で隣の70歳の方が転びまして、それは歩道だったんですね。あの歩道は不思議ですよ。まず、駐車場から出て、地場産業センターに行くときに片側に木が立っていて電柱がありますよね。その電柱も1灯がついていなくて暗いんですよ。それが漏電しているという今の答弁だったと思うんです。こちら側の歩道のほうにタイルが敷いてあるんですが、どうして斜めなんですかね。私はこんなふうに斜めになって歩くんですけど、そこが1個めくれ上がっていて、転ばれたんですね。それがまず1件目で、私が身近で見えていて危ないって言って、事務所に行きましてカラーコーンを立ててもらいました。

もう一つ、実は、江川委員も知っているんですけども、神楽で除雪連絡協議会が終わった後、駐車場から裏を通って、使っていない池みたいな、発表する場のような石畳というか、あそこの横を通って中に入ったときに、あの通りも暗くて、冬はまだ雪明かりもあるんですけども、本当に暗いんです。もう、こここそめちゃくちゃムーディーですよ。なぜ、ここにムーディーさを求めるかなと思っちゃうぐらいです。そうしたら、帰りに1人の市民委員会の男性の方が転びまして頭を打ちました。それでびっくりして、私は救急車を呼びました。初めて救急車を呼んで、事故ですか、救急ですかって本当に言うんですね。これは事故なのか、救急なのか分からなくて、救急って言わなくちゃいけないのに、私、事故ですって言っちゃったんですね。それからずっと説明しまして、その間に消防署はすぐ近くにいますから来てくださったんですけども、11月の寒い中、地べたにずっと横になっていただくしかなかったんです。それはもう、目視で、それこそ目に見えて分かるぐらいの段差がうねっているというか、ところどころにありますよね。

かつ、これがまた2件目です。

私は、駐車場で転ぶ人も見てしまったんです。あの広い駐車場はところどころにぼこぼこ穴が空いているんです。夜は分からないんですよ。引っかかって転んだんですね。だから、全面を取り替えてほしいとは言いません。補修というのをやっぱり目に見て分かる部分はやっていただかないと、旭川市外からいろんな方たちも来ますので、それこそ勝手が分からない方たちが歩きますから。私の隣と目の前で転んだ方は旭川市民じゃないです、3件のうち2件は。すごく危ないなど。私たちは勝手が分かるから気をつけることもできますけれども、そういったことがやっぱり多発しています。

建物の中の照明は改修する、それは聞きましたけれども、駐車場の路面、また、入り口への経路、これらの改修に関してはどのようになっているのでしょうか。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 まず、駐車場の改修につきましては、平成22年度と平成29年度に駐車位置を表示する区画線の補修は行っておりますが、路面の改修はこれまで実施していないところでございます。

次に、今の御質疑の中にありました、委員に対応いただきました転倒が起こった部分に関しましては、クリスタルホールから駐車場へ向かう通路がインターロッキングになってございまして、そこに段差が生じていた箇所がございました。そこで、転倒された箇所を含めまして、通路全体を点検し、特に支障がありそうな部分については、転倒が起こった直後に修繕をさせていただいたところでございます。

また、大雪クリスタルホールと大雪アリーナ間の構内通路の歩道で起こった転倒につきましても、

コンクリート平板の一部が盛り上がりまして、御紹介いただいたとおり、一時はコーンを置いて危険を周知するような対応を取らせていただいたところでございますけれども、こちらにつきましても昨年6月に周囲の路面と高さが均一になるような修繕を行ったところでございます。

○高花委員 修繕を行ったと。でも、行った後も人は転んだんですね。やっぱり、それは暗さもあると思います。なので、この通路の路面の補修だけではなく、クリスタルホールから駐車場へ向かう通路、ここの安全や防犯上の観点からも、照明の増設が必要ではないかと思うんですが、見解を伺います。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大雪クリスタルホールの駐車場に向かう通路の照明につきましては、クリスタルホールを出てから数メートル先のところから通路両脇に転倒防止のための橋の欄干のようなものがございまして、そちらに左右交互にランプが配置されているのと、それ以降の部分に関しましては3基のガーデンランプが設置されているところでございます。

しかしながら、いずれも低い位置に設置されていることもありまして、夜間の明るさを十分に確保できているとは言えない状況でございます。そのため、街灯の新設につきまして、電気機器の設備業者に費用の見積りを依頼しましたところ、費用が高額でありましたことから、今年度の実施は見送ったところでございます。

なお、応急的な措置としまして、欄干部分の24か所とガーデンランプの3基の電球を既設のものよりも照度が高く、また、路面が見えやすくなりますように、電球色から昼白色のものに交換を実施したところでございます。

今後も引き続き、通路照明の街灯の設置につきまして検討していきたいと考えております。

○高花委員 分かりました。少し明るく替えたんですね。暖色から白色に替えたということが分かりました。

以前、私が使用申込みに伺ったときに、結構行くんですが、受付の委託先の職員から、いろんな不具合は当然分かっているんで、何度も市に言っているんだけど、要望を出しているんだけど、お金がないとかでなかなかやってもらえないんですって申込みに来た私に言うんですね。私は議員とは一度も言っていないんですけども。不具合箇所の把握というのはどのように行っているのでしょうか。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大雪クリスタルホールの各種設備や機器等につきましては、専門事業者による定期的な保守点検を通じて不具合箇所などの状況把握を行っております。あわせて、クリスタルホールに常駐しております受付対応や舞台技術、設備管理の委託先の職員とは、毎月、館内ミーティングを行いまして、その際に、設備、機器等の不具合や危険箇所について報告をしていただき、情報収集を図っているほか、日常におきましても気づいた事項について随時お知らせいただきまして、館内の不具合等の把握に努めているところでございます。

○高花委員 ぜひとも声を聞いていただきたいなど。現場で一番いろんなお声をいただくのは、やっぱり窓口の方たちだと思います。その辺のところは当たり前で、やっぱり掌握しておかなきゃいけないと思うんですね。

把握している様々な不具合が今後も出てくるであろうということもあると思いますが、どのように改善していくのか、タイミングがなかったなんて言わせません、どのように解消していくのか、伺います。

○吉川社会教育部文化振興課文化ホール担当課長 大雪クリスタルホールでは、冒頭にお答えしました大雪クリスタルホール補修費のほかに、経常費の大雪クリスタルホール管理費において修繕費を100万円計上し、様々な修繕に充てているところでございます。

また、市有施設やその附帯設備の修繕が行える市有施設補修事業において、例年、数件の修繕を行っており、こうした制度も活用しながら、緊急性や重要性など、優先順位を考慮して不具合等の解消に努めているところでございます。

また、このほか、旭川塗装工業協同組合の皆様が地域貢献活動として、これまで、正面入りロキヤノピーの柱と茶室の屋根の塗装をしてくださり、施設の維持に御協力いただいたところでございます。

○高花委員 塗装工業協同組合の方、ありがたいですね。プロの方にやっていただけるって、やっぱりみんなに愛されている文化施設だと思います。

本当に旭川市を代表する文化の拠点施設です。講演会、研修会でいろんな方が利用されて、市外からも道内からも多くの方が訪れています。

そういったところから、ようやく31年がたって照明が替えられるこの文化施設でありますけれども、今後の補修の方向性について伺って、この質問は終わりたいと思います。

○佐藤社会教育部長 まずは、クリスタルホールのこれまでの数回の転倒に当たりまして、高花委員さんと江川委員さんには対応をいただきましてありがとうございます。

大雪クリスタルホールは、開館から30年以上が経過していきまして、施設の老朽化が進んでおります。本来であれば、建物や設備、外構を含め、それぞれの耐用年数を踏まえて改修や更新を行う予防保全の取組が望ましいとは思っておりますが、現状では劣化や不具合が起きてから対応することが多い状況となっております。

令和5年度には冷房設備の更新、令和6年度から4年間の予定で電気工作物、高圧受電設備の更新、令和7年度からは、先ほど御答弁をさせていただいております照明のLED化など、施設運営に係る設備等を優先して改修や更新を進めていますが、このほかにも、博物館や国際会議場の屋上防水工事やエレベーター制御基盤の更新など、積み残しになっているものもあります。

施設運営に当たっては、何より利用者の安全に関わるが大変重要なことでありまして、職員の危機意識を向上させることはもちろんであります。施設内に常駐する委託事業者との連携を密にしながら、日常的に危険のおそれのある箇所や不具合等の把握に努めるとともに、優先順位を定め、計画的に修繕等を進めていきたいと考えております。

○高花委員 ありがとうございます。

実は、あともう2事業ございまして、明日に回させていただけないかと思いますが、よろしくお願いたします。

○高橋紀博委員長 かしこまりました。

それでは、本日の分科会は、以上で終わりたいと思います。

なお、明日午前10時から、本日に引き続き分科会を開きますので、定刻までに御参集願います。本日の分科会は、これで散会いたします。

散会 午後4時55分